

高知市の企業立地環境に関する アンケート調査の結果について

令和3年3月

高知市商工観光部

目次

1	調査の目的	1
2	調査概要	1
3	調査結果	2
	今後の事業展開について	2
	今後どのような事業展開を想定しているか。	2
	今後の事業展開に伴い、立地・施設整備に関してどのような対応を想定しているか。	4
	今後の立地計画について	6
	事業所の新設・増設・拡張の実施・候補地域	6
	事業所の新設・増設・拡張の対象施設	9
	事業所の新設・増設・拡張の予定時期	11
	用地・施設の取得・利用形態	13
	用地・施設の予定規模	15
	新たな産業団地への立地・移転について	17
	今後高知市が新たな産業団地を開発する場合、新たな事業所の立地や既存事業所を移転する可能性があるか。	17
	新たな産業団地に立地・移転する可能性がある事業所として、どのような施設が想定されているか。	20
	新たな産業団地に立地・移転する可能性がある事業所として、どの程度の規模を想定されているか。	22
	新たな産業団地を開発する場合、立地・移転候補地となるためには、どのような条件が重要か。	24
	高知市からの企業支援制度について	40
	今後高知市からの企業支援として、どのような支援制度の充実が必要か。	40
4	まとめ	56

1 調査の目的

今後の企業立地に関する計画や施策の参考とすることを目的とし、基礎資料作成の一環として本調査を実施した。

2 調査概要

- ① 調査対象事業者：全国企業データベースから、市内に所在する事業者を抽出。
1,469事業者を対象とした。
- ② 実施期間：令和2年9月11日（金）～令和2年10月9日（金）
- ③ 実施方法：郵送調査（調査票と同封の返信用封筒による。）
- ④ 回答状況：回答件数 658件、回答率 44.8%（11月13日時点）
- ⑤ 実施機関：高知市商工観光部

業種別	今回回答いただいた事業者数		平成28年経済センサスによる事業者数	
	回答数	構成比率	事業所数	構成比率
農業, 林業	4	0.6%	44	0.3%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.5%	5	0.0%
建設業	203	30.9%	1,256	7.6%
製造業	63	9.6%	776	4.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	17	2.6%	19	0.1%
情報通信業	12	1.8%	157	0.9%
運輸業, 郵便業	36	5.5%	291	1.8%
卸売業, 小売業	196	29.8%	4,436	26.8%
金融業, 保険業	6	0.9%	390	2.4%
不動産業, 物品賃貸業	14	2.1%	1,040	6.3%
学術研究, 専門・技術サービス業	14	2.1%	765	4.6%
宿泊業, 飲食サービス業	14	2.1%	2,576	15.6%
生活関連サービス業, 娯楽業	11	1.7%	1,700	10.3%
教育, 学習支援業	-	-	567	3.4%
医療, 福祉	8	1.2%	1,407	8.5%
複合サービス事業	-	-	90	0.5%
サービス業(他に分類されないもの)	57	8.7%	1,036	6.3%
総計	658	-	16,555	-

※調査回答について

- ・ 回答は、調査票に記載の内容を基に集計している。
- ・ グラフの構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
- ・ 記入された回答については、有効回答のみ記載し、同一内容の回答は集約している。

3 調査結果

今後の事業展開について

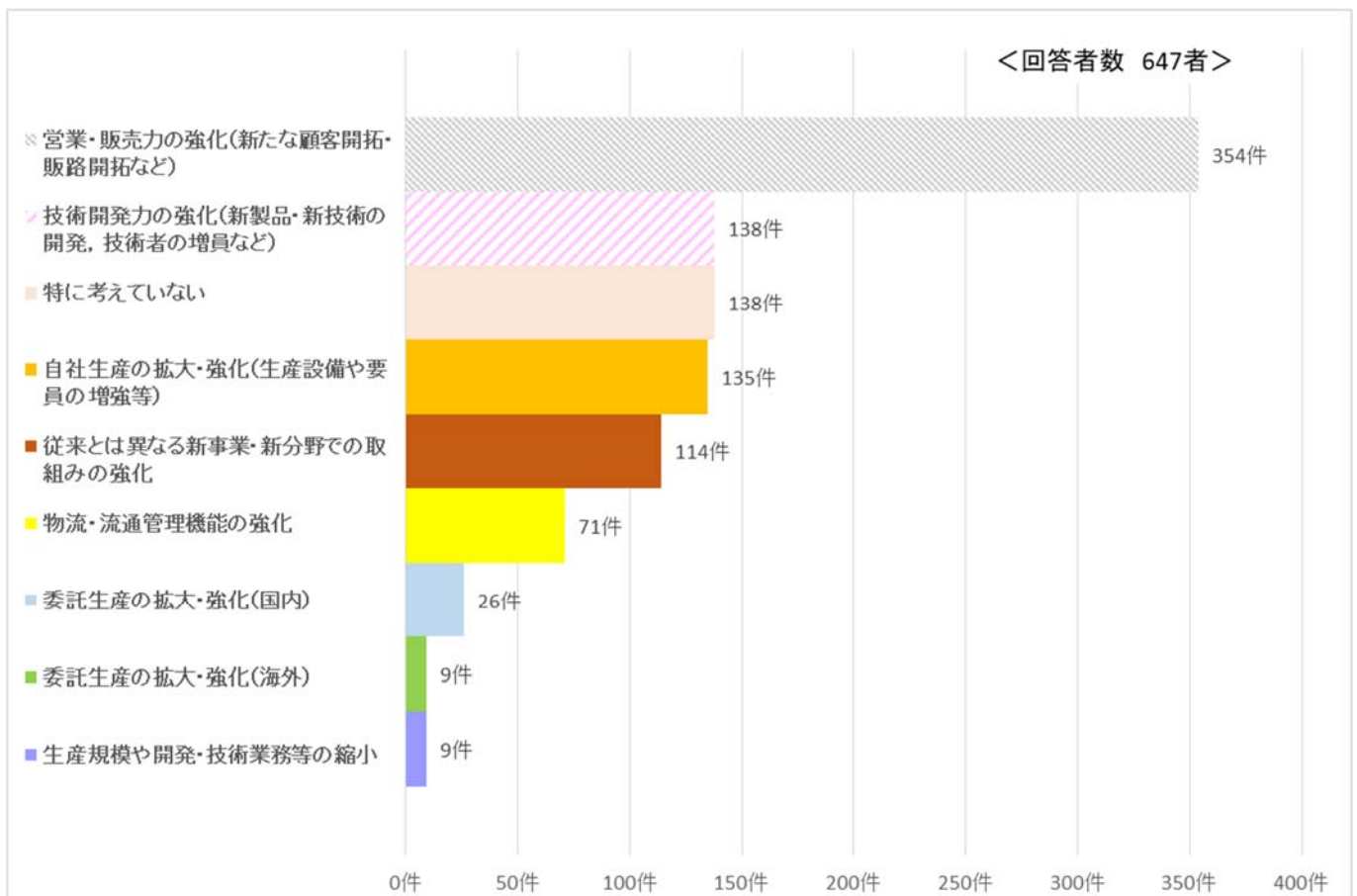
【問1】 今後どのような事業展開を想定しているか。(複数選択可)

[全業種]

「営業・販売力の強化(新たな顧客開拓・販路開拓など)」354件が最も多く、次いで「技術開発力の強化(新製品・新技術の開発, 技術者の増員など)」及び「特に考えていない」138件, 「自社生産の拡大・強化(生産設備や要員の増強等)」135件の順である。

回答した647者のうち, 「営業・販売力の強化(新たな顧客開拓・販路開拓など)」と回答した事業者が54.7%, 「技術開発力の強化(新製品・新技術の開発, 技術者の増員など)」及び「自社生産の拡大・強化(生産設備や要員の増強等)」は20%を超えている。

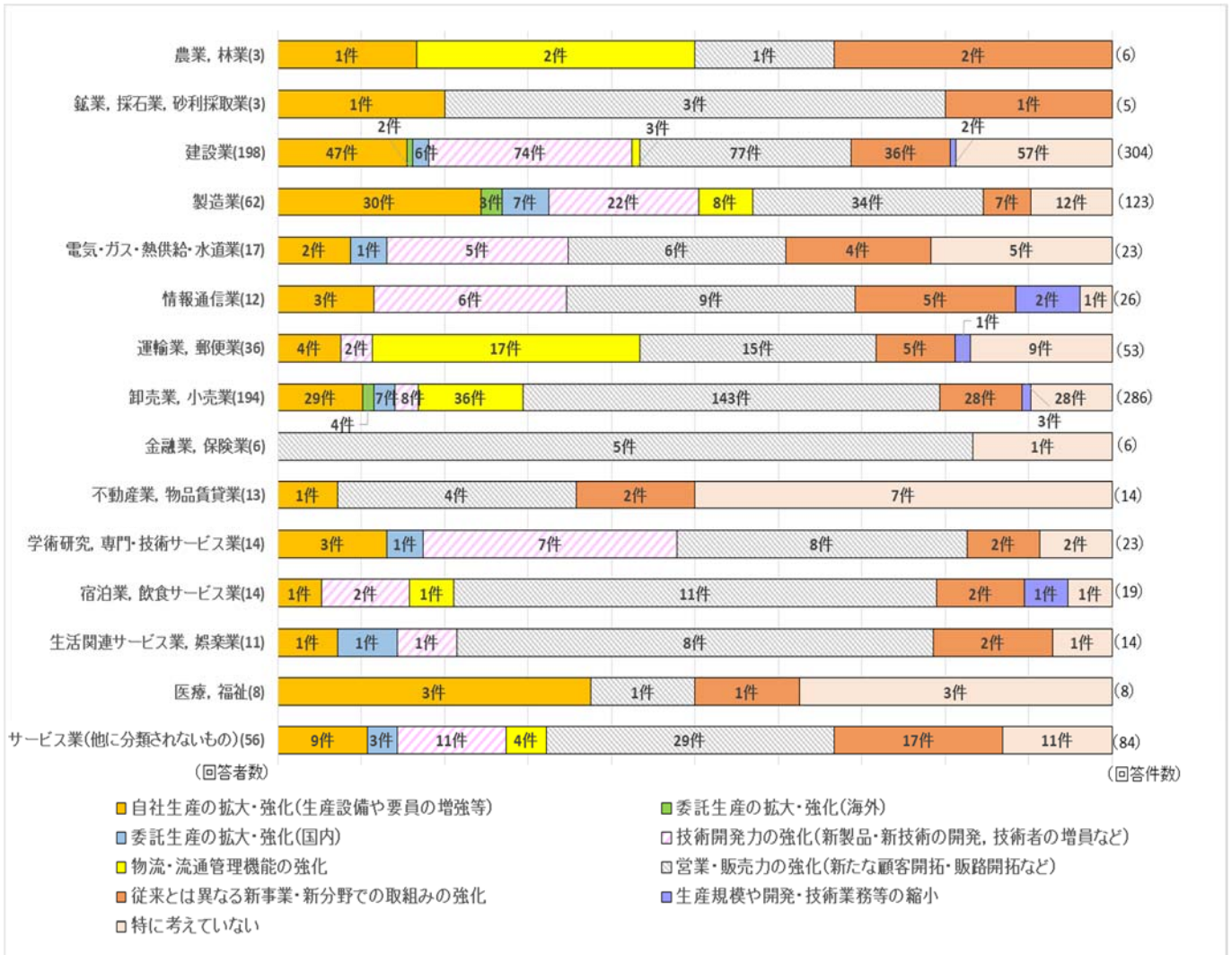
一方で, 「特に考えていない」が20%を超えていたものの, 「生産規模や開発・技術業務等の縮小」を想定している事業者は2%に留まっている。



[業種別]

ほとんどの業種において、「営業・販売力の強化（新たな顧客開拓・販路開拓など）」と回答した事業者が多い。

一方、「不動産業，物品賃貸業」では、「特に考えていない」と回答した割合が過半数を占めている。



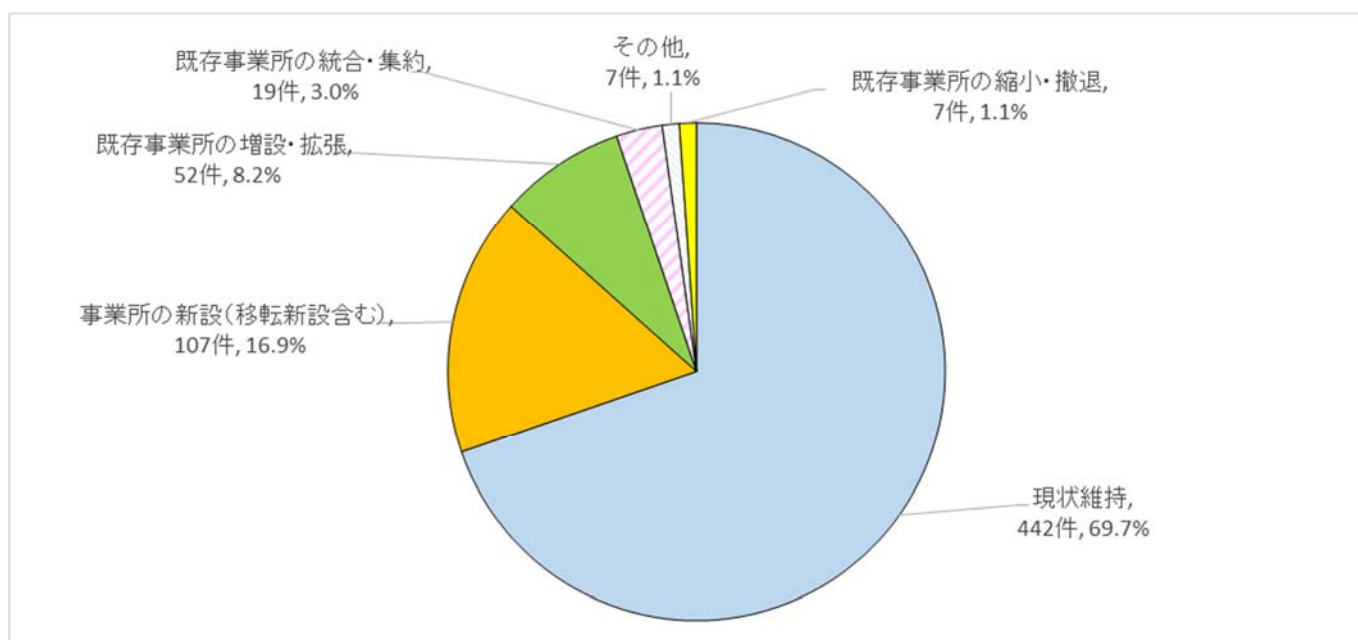
【問2】今後の事業展開に伴い、立地・施設設備に関してどのような対応を想定しているか。

【全業種】

「現状維持」69.7%が最も多く、次いで「事業所の新設(移転新設含む)」16.9%、「既存事業所の増設・拡張」8.2%の順である。

「現状維持」が多い理由としては、まずは、営業・販売力及び技術開発力の強化、自社生産の拡大・強化を図るための投資を優先するためと推測される。

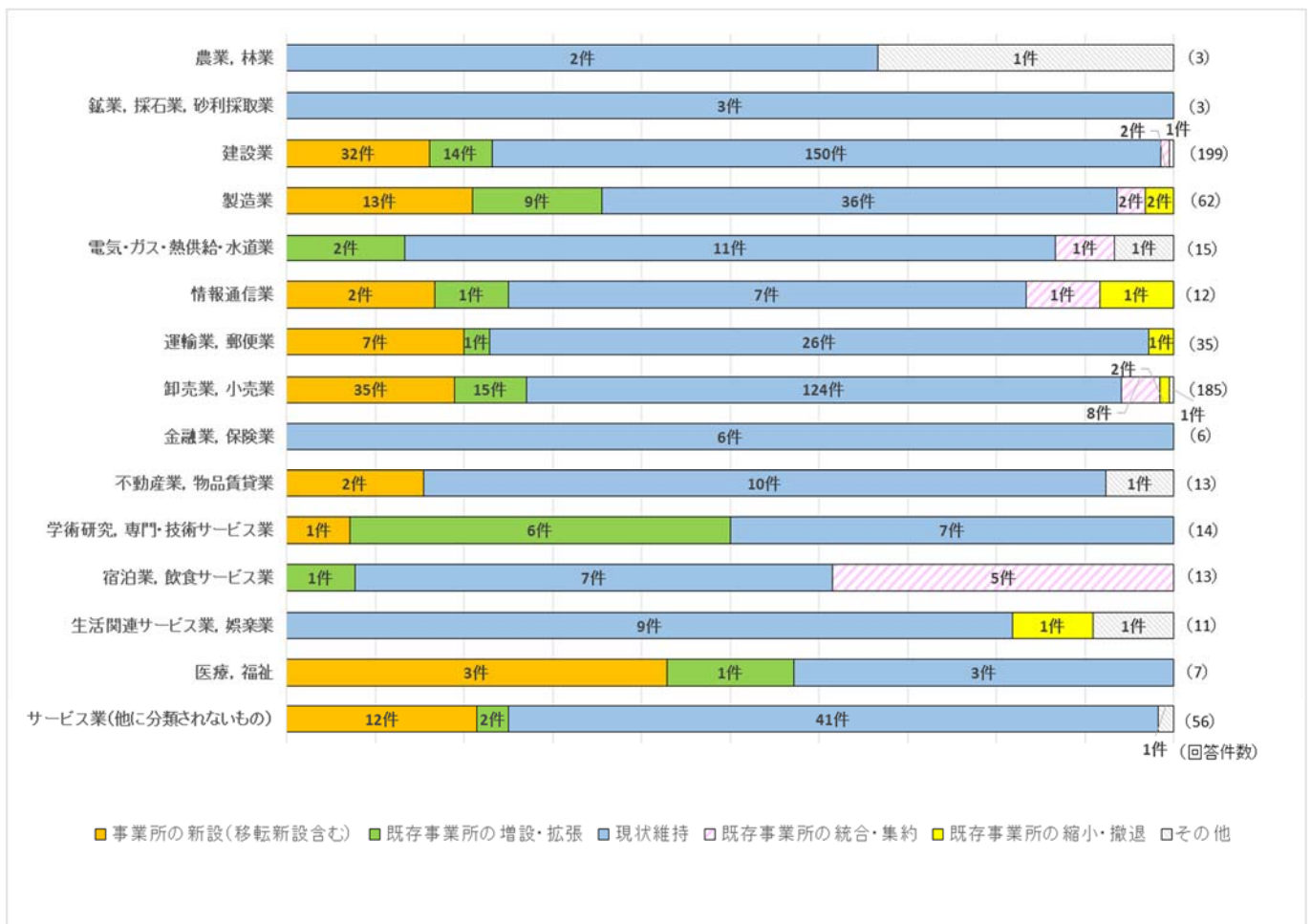
一方で、107件の事業者が「事業所の新設(移転新設含む)」を想定している。



[業種別]

「現状維持」と回答した事業者は、「医療、福祉」3件(42.9%)を除く全ての業種において、過半数を超えている。

一方で、「事業所の新設(移転新設含む)」と回答した事業者は、「卸売業、小売業」35件(18.9%)、「建設業」32件(16.1%)、「製造業」13件(21.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」12件(21.4%)など、様々な業種の事業者が「事業所の新設(移転新設含む)」を想定していることが分かる。



「その他」の自由意見の内容 ※一部抜粋，同一内容の回答は集約

【農業、林業】現状維持・山工場の開設

【電気・ガス・熱供給・水道業】発電事業への投資

【不動産、物品賃貸業】高圧ソーラー事業等への投資

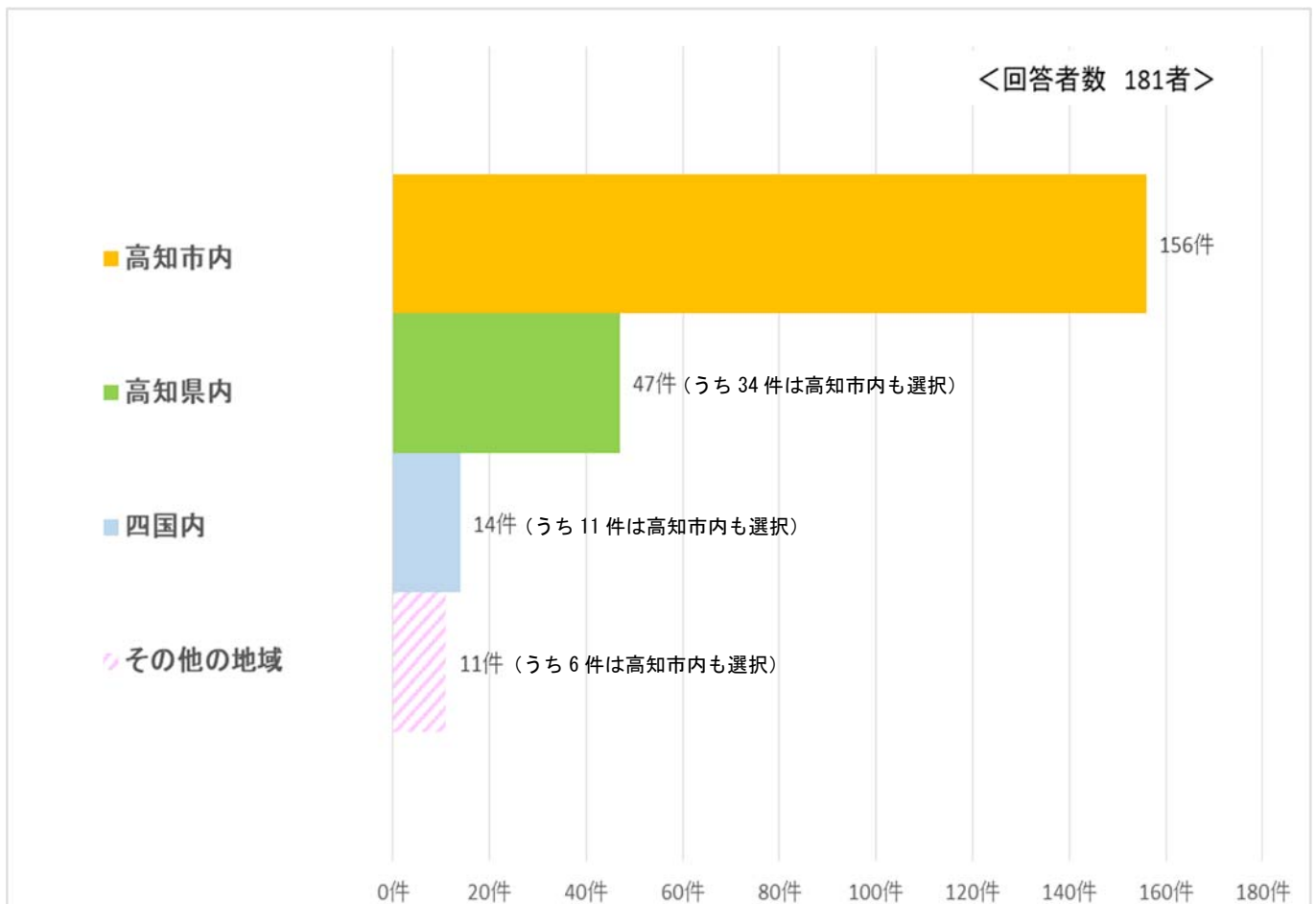
今後の立地計画について

【問3-1】事業所の新設・増設・拡張の実施・候補地域（複数選択可）

[全業種]

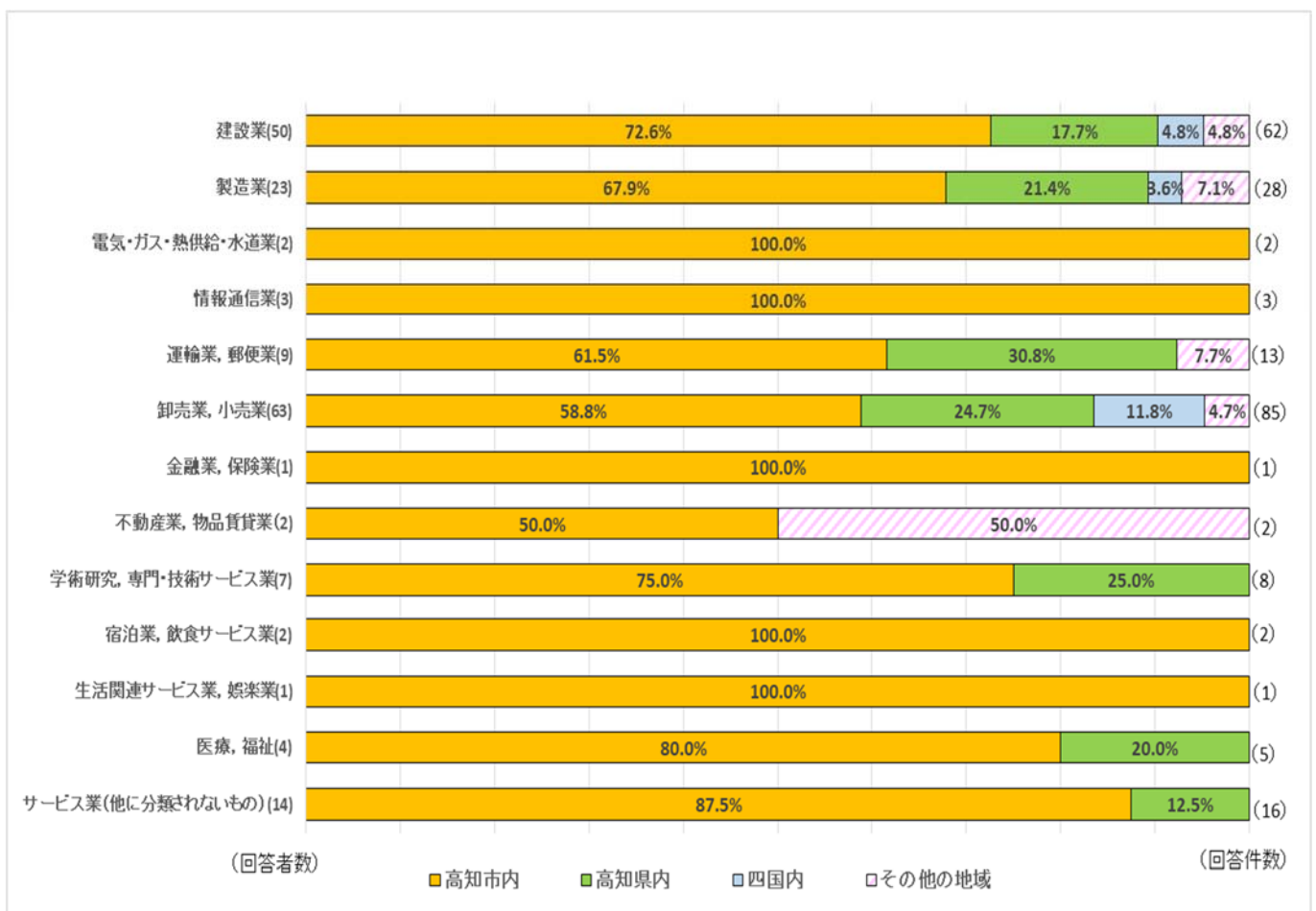
事業所の新設・増設・拡張の実施・候補地域としては、「高知市内」156件が最も多く、次いで「高知県内」47件、「四国内」14件、「その他の地域」11件の順となっている。

ただし、高知市内を候補地域と回答した156件のうち、「高知県内」34件、「四国内」11件、「その他の地域」6件、合計51件（32.4%）が高知市外についても候補地域としていることから、事業所の市外転出をくい止めるための手段について検討する必要があると考える。



[業種別]

「高知県内」と回答した事業者は、「運輸業、郵便業」30.8%、「学術研究、専門・技術サービス業」25.0%、「卸売業、小売業」24.7%、「製造業」21.4%の順で割合が高く、また、全ての業種において、南国市を候補地域とする件数が多い。これは、南国市が本市に隣接していること、高速道路や空港など交通の便が良いことに加え、平成30年4月には、都市計画法に基づく開発許可等の権限が委譲され、南国インターチェンジ周辺において、製造業、運輸業、卸売業の立地が可能となるよう市街化調整区域の立地基準等が緩和されていることなどの要因が考えられる。



候補地域（高知県内：市町村別）

業種	市町村名	件数
建設業	南国市	4
	土佐市	2
	いの町	2
	四万十市	1
製造業	南国市	3
	日高村	1
運輸業, 郵便業	南国市	3
	安芸市	1
	いの町	1
卸売業, 小売業	南国市	11
	高知市周辺市町村	2
	土佐市	1
	須崎市	1
	室戸市	1
学術研究, 専門・技術サービス業	南国市	2
医療, 福祉	南国市	1
サービス業(他に分類されないもの)	南国市	2

候補地域（四国内：県別）

業種	市町村名	件数
建設業	香川県	1
	徳島県	1
	愛媛県	1
卸売業, 小売業	香川県	3
	徳島県	3
	愛媛県	2

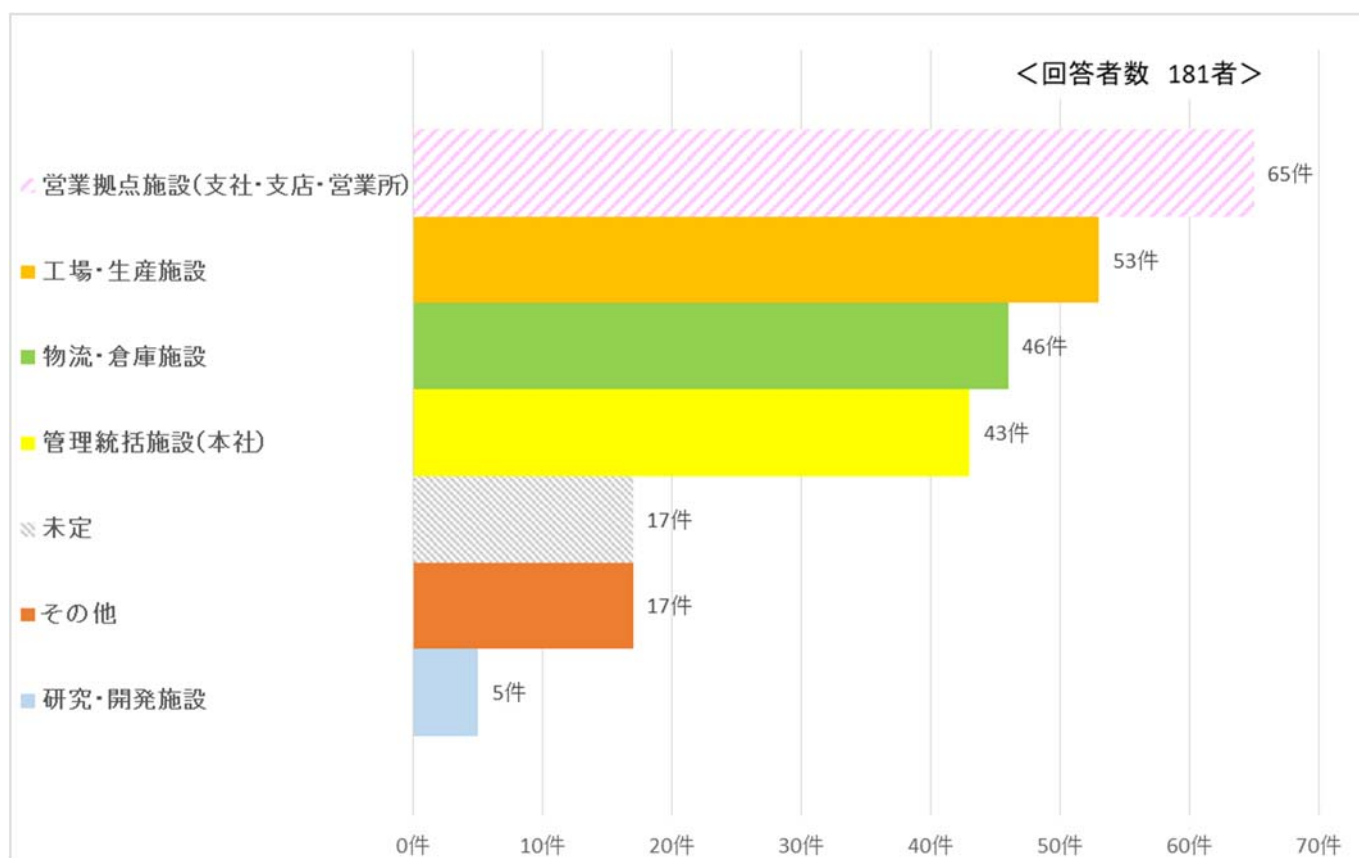
その他の候補地域

業種	市町村名	件数
建設業	沖縄県	1
製造業	岡山県	1
	東京都	1
	大阪府	1
	福岡県	1
運輸業, 郵便業	東京都	1
卸売業, 小売業	兵庫県	2
不動産業, 物品賃貸業	東京都	1

【問3-2】事業所の新設・増設・拡張の対象施設

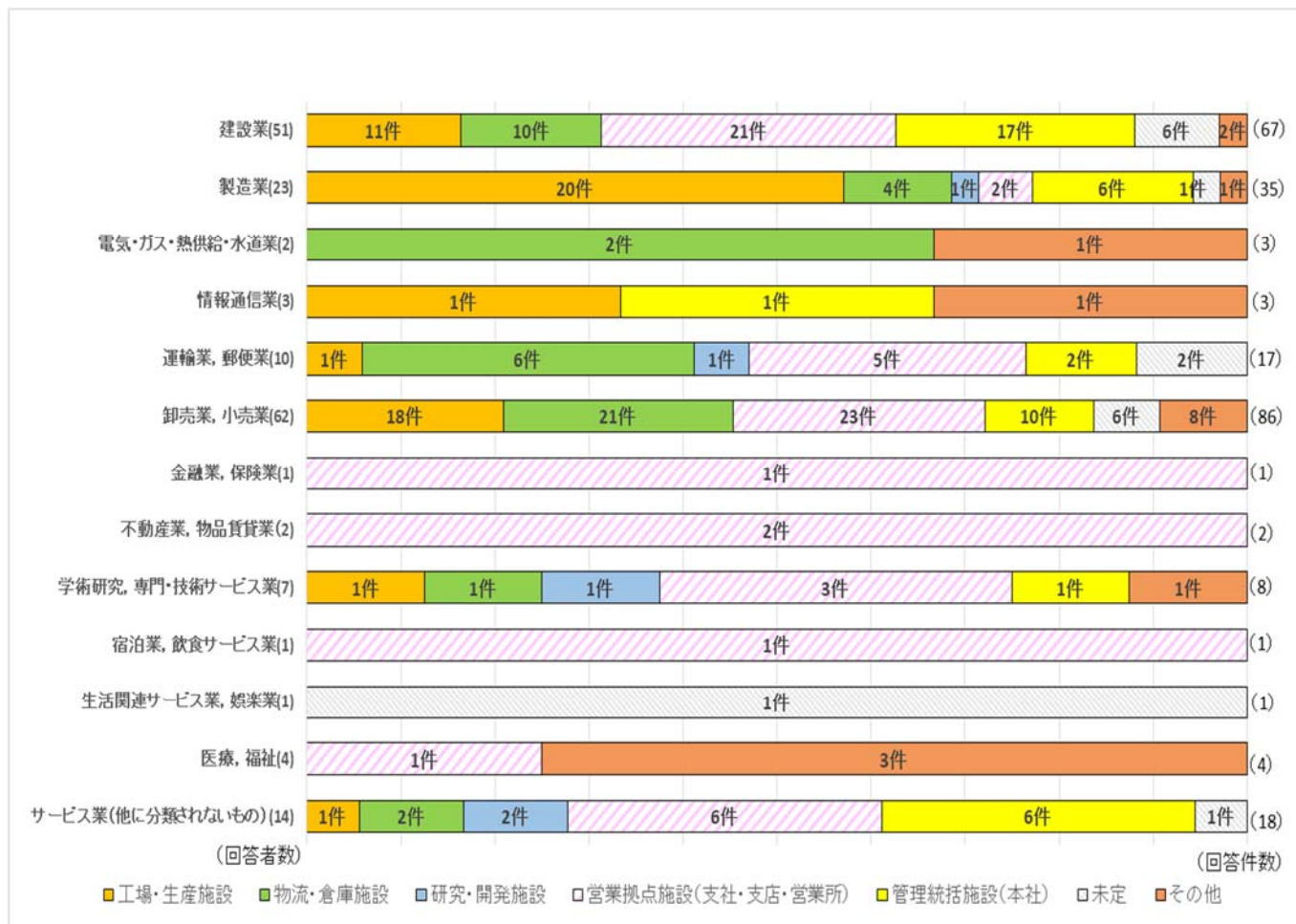
[全業種]

「営業拠点施設（支社・支店・営業所）」65件が最も多く、次いで「工場・生産施設」53件、「物流・倉庫施設」46件、「管理統括施設（本社）」43件の順に多くなっている。



[業種別]

最も多かった「営業拠点施設（支社・支店・営業所）」65件を業種別でみると、「建設業」21件、「卸売業，小売業」23件の順に多い。また、「工場・生産施設」53件では、「製造業」20件、「建設業」及び「卸売業，小売業」11件となり、「物流・倉庫施設」46件については、「卸売業，小売業」21件、「建設業」10件、「運輸業，郵便業」6件となっている。



「その他」の自由意見の内容 ※一部抜粋，同一内容の回答は集約

【製造業】当社技術力の展示施設

【電気・ガス・熱供給・水道業】駐車場

【情報通信業】移転

【卸売業・小売業】店舗4件，貸ビル1件，膨張式救命機整備場を含む1件，倉庫施設1件，発電事業1件

【学術研究，専門・技術サービス業】事務施設

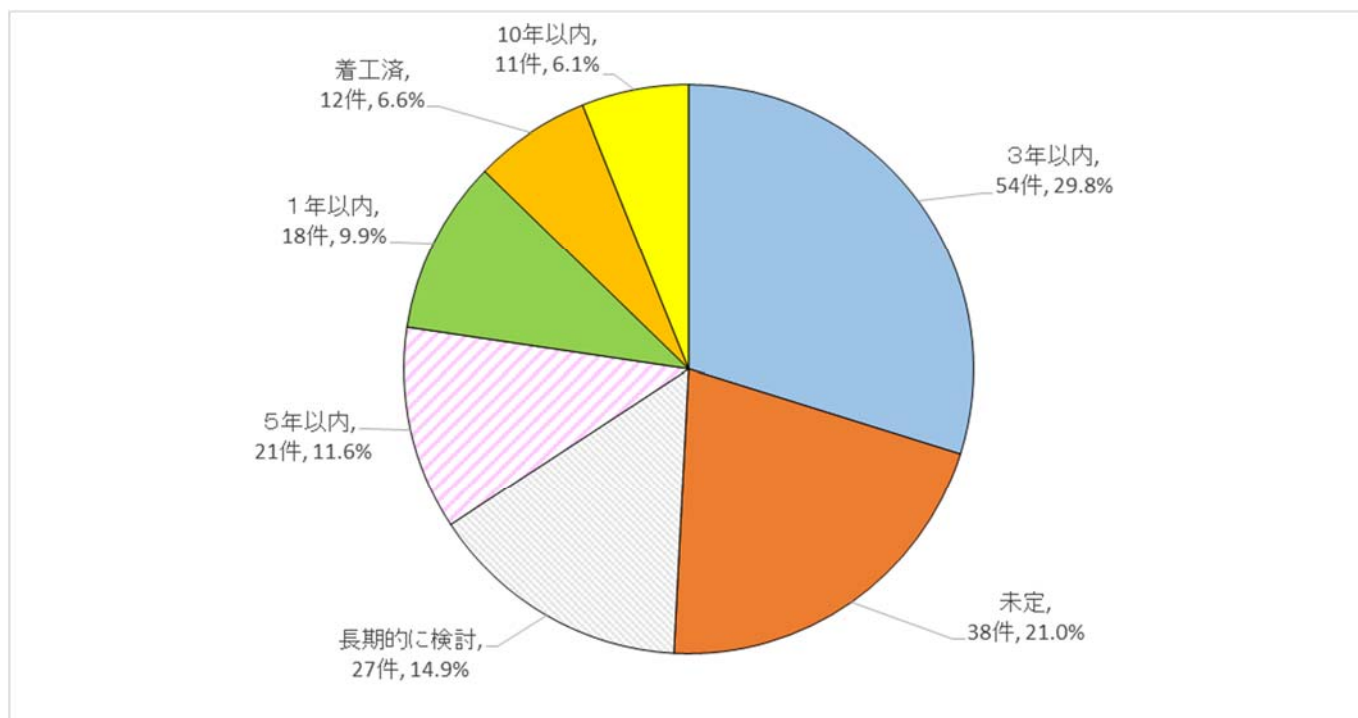
【医療，福祉】介護施設2件，グループホーム1件

【問3-3】事業所の新設・増設・拡張の予定時期

[全業種]

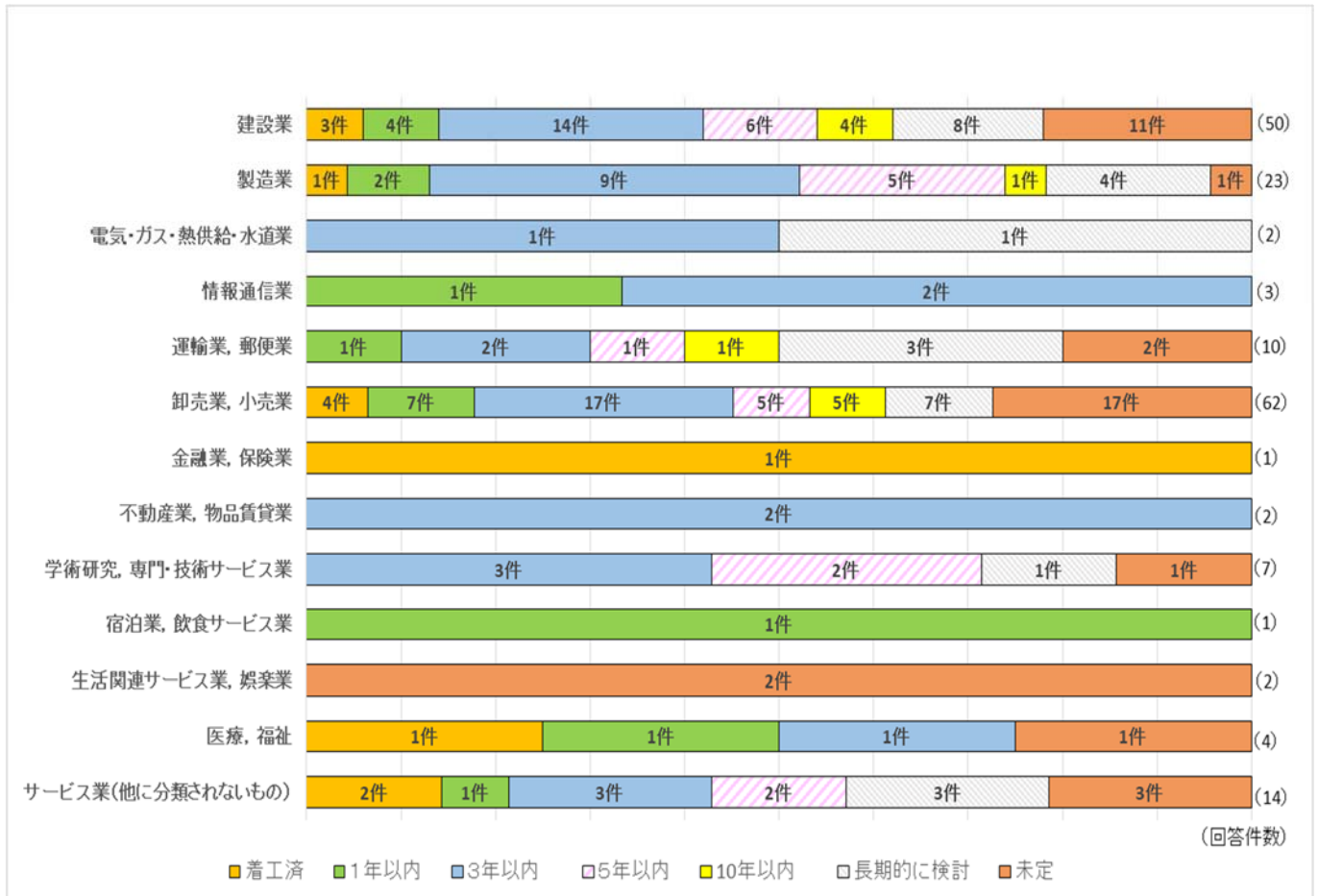
事業所の新設・増設・拡張の予定時期としては、「着工済，1年以内及び3年以内」が84件（46.3%）となっており，早期に新設・増設・拡張を予定する事業者が多く，「5年以内」も21件（11.6%）となっている。

一方で，「未定」38件（21.0%），「長期的に検討」27件（14.9%），合計65件（35.9%）となっており，長期的に検討している事業者も多いことが分かる。



[業種別]

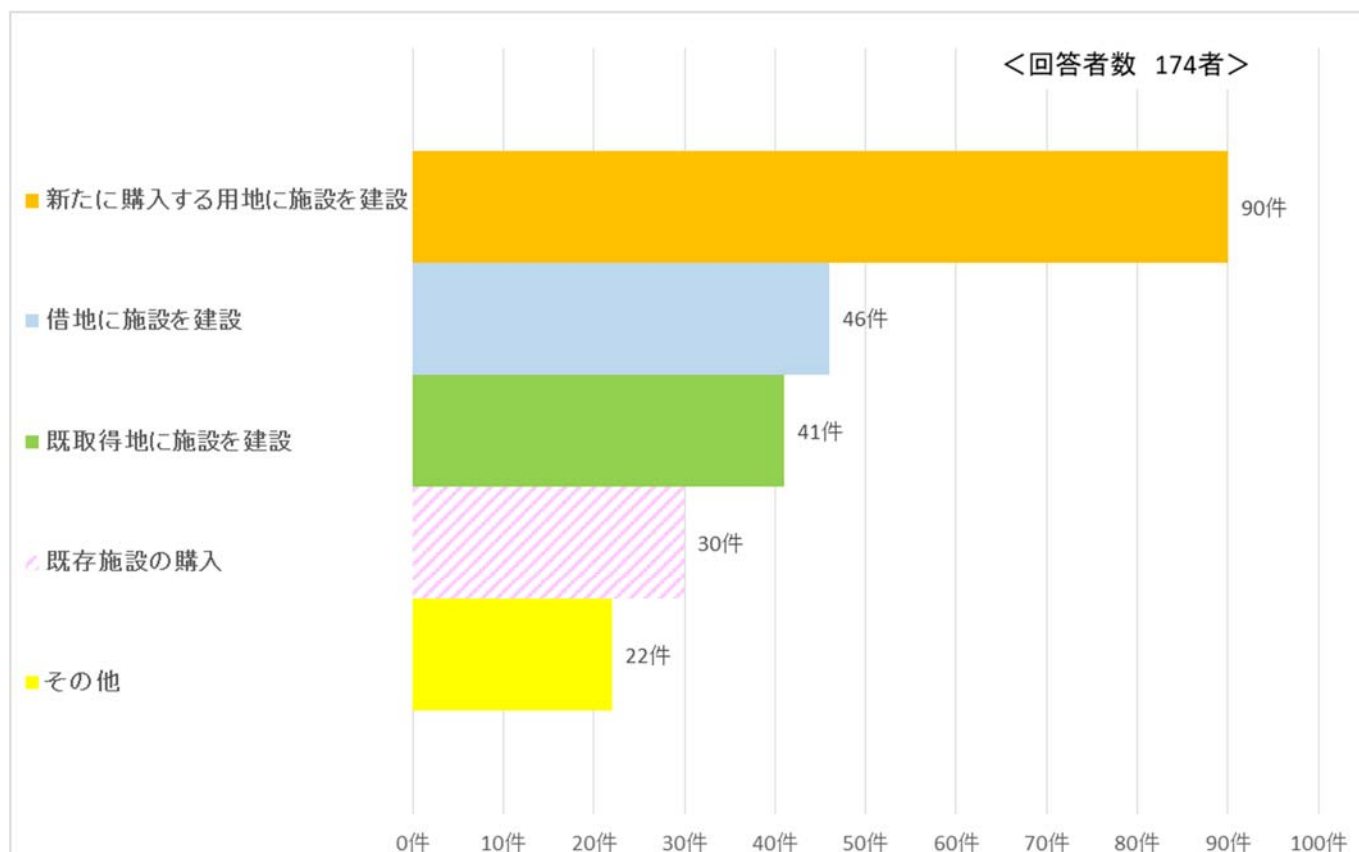
「3年以内、5年以内」と回答した事業者は、「卸売業、小売業」22件、「建設業」20件、「製造業」14件の順である。これらの業種は、【問2】の今後の事業展開に伴う立地・施設設備への対応について「事業所の新設（移転新設含む）」を想定していると回答した事業者が多かった。（5ページ参照）



【問3-4】用地・施設の取得・利用形態(複数選択可)

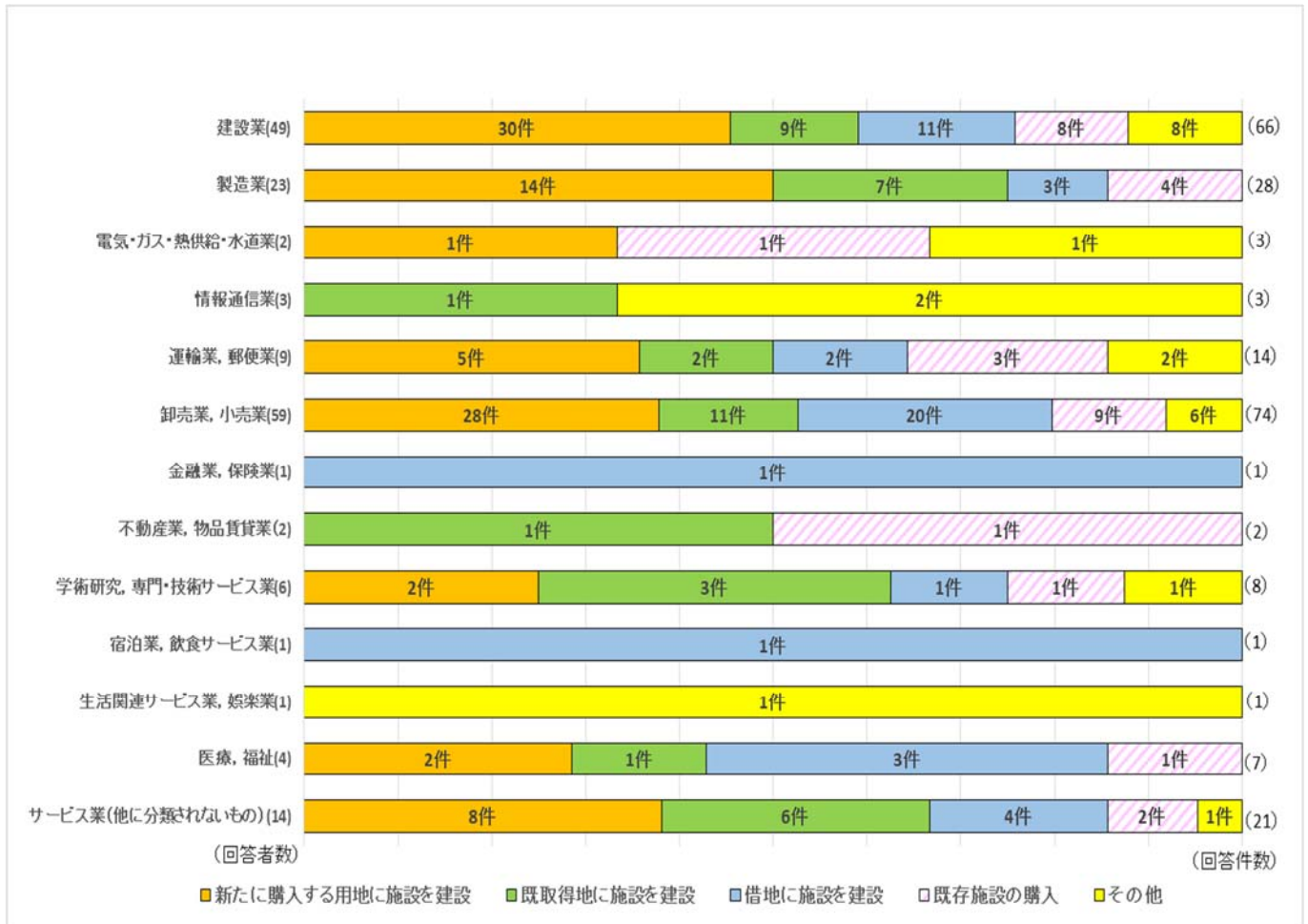
[全業種]

「新たに購入する用地に施設を建設」90件が最も多く、次いで「借地に施設を建設」46件、「既取得地に施設を建設」41件の順となっている。



[業種別]

最も多かった「新たに購入する用地に施設を建設」90件を業種別でみると、「建設業」30件、「卸売業、小売業」28件、「製造業」14件の順となっている。

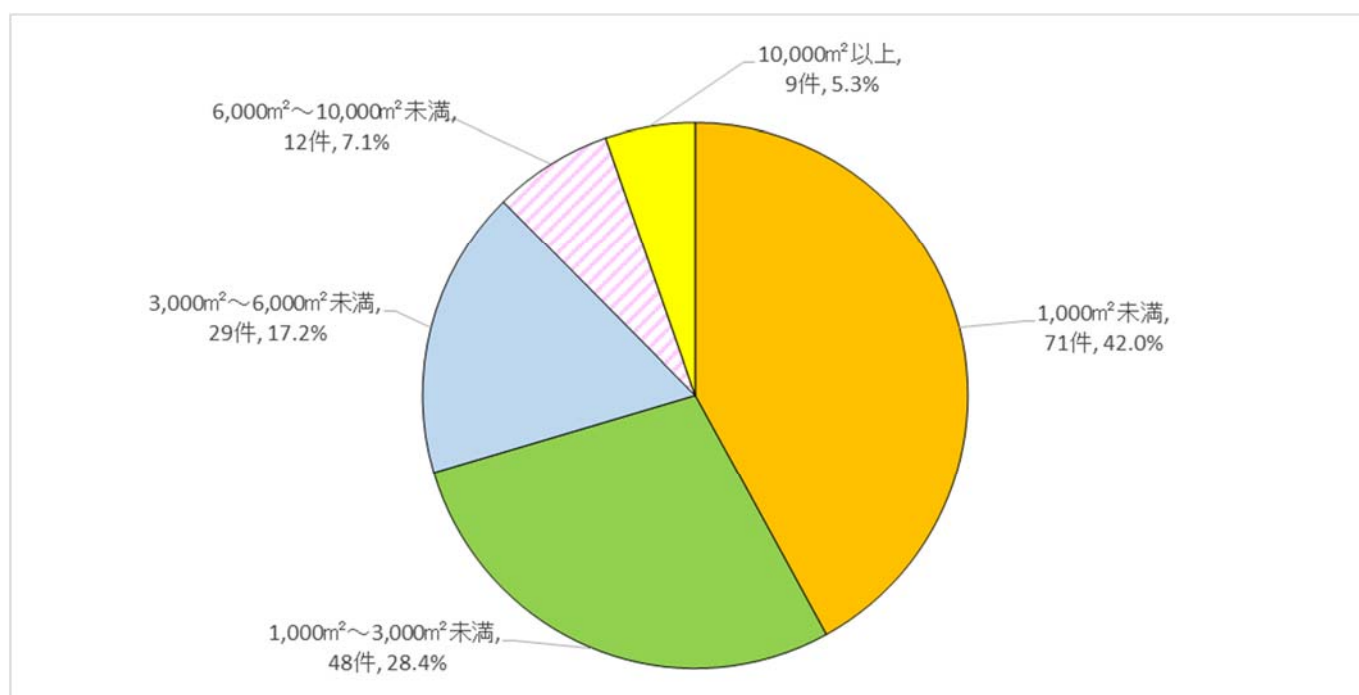


【問3-5】用地・施設の予定規模

[全業種]

用地・施設の予定規模については、「1,000㎡未満」42.0%、「1,000㎡～3,000㎡未満」28.4%、「3,000㎡～6,000㎡未満」17.2%の順となった。

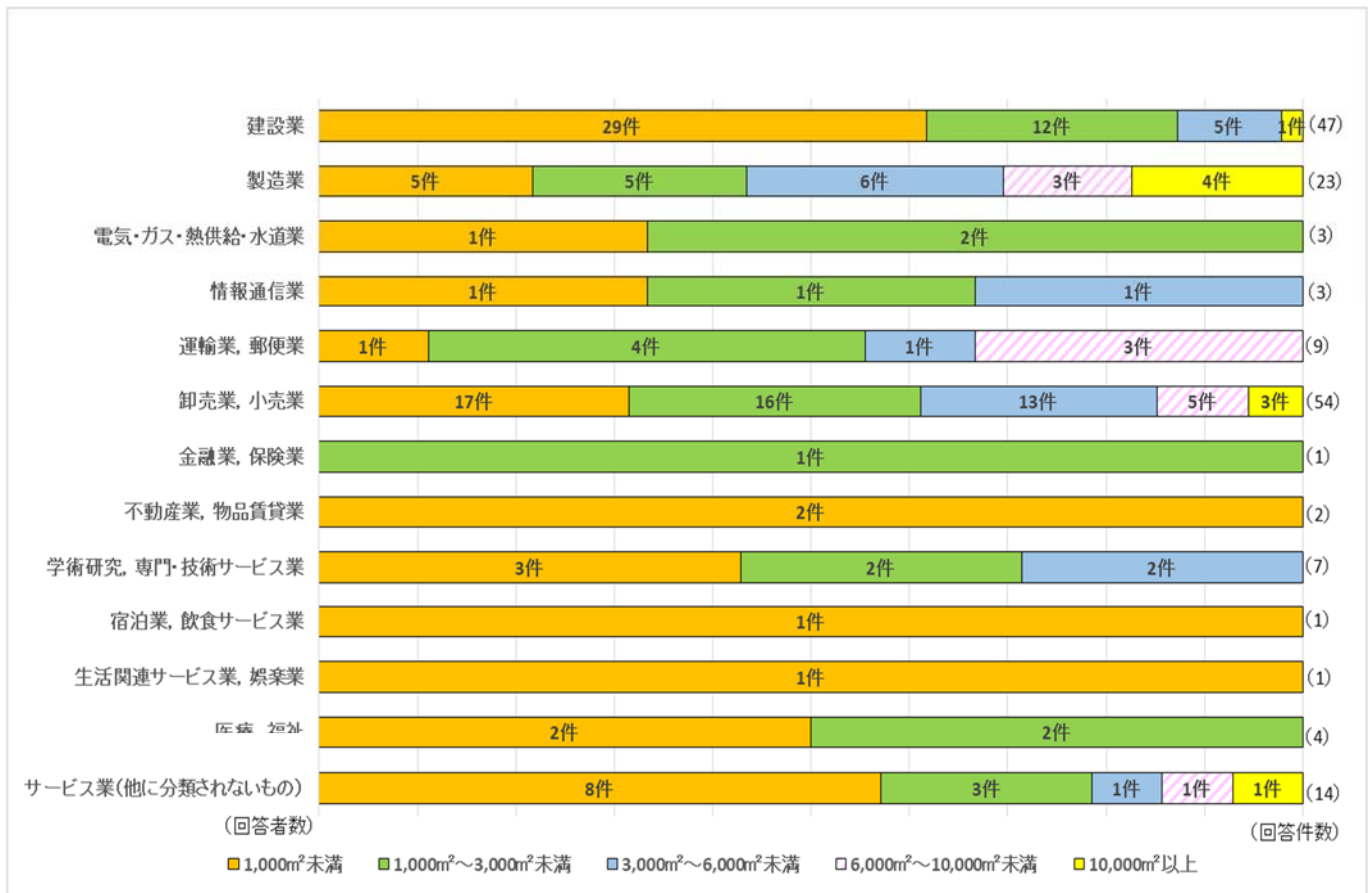
「6,000㎡未満」が9割近くを占める一方で、「6,000㎡～10,000㎡未満」7.1%、「10,000㎡以上」については5.3%に留まっている。



[業種別]

どの業種をみても「6,000 m²未満」と回答する事業者の割合が高かった。

一方で「10,000 m²以上」と回答した事業者は、「製造業」4件、「卸売業, 小売業」3件、「建設業」及び「サービス業 (他に分類されないもの)」1件となっており, 10,000 m²以上の敷地に対してもニーズはあると考えられる。



10,000 m²以上で規模の詳細の追記があるもの ※一部抜粋, 同一内容の回答は集約

【製造業】約 33,000 m² 2件, 約 36,000 m² 1件, 約 12,000 m² 1件

【卸売業, 小売業】約 10,000 m² 1件, 30,000 m²~50,000 m² 1件

【サービス業 (他に分類されないもの)】約 15,000 m² 1件

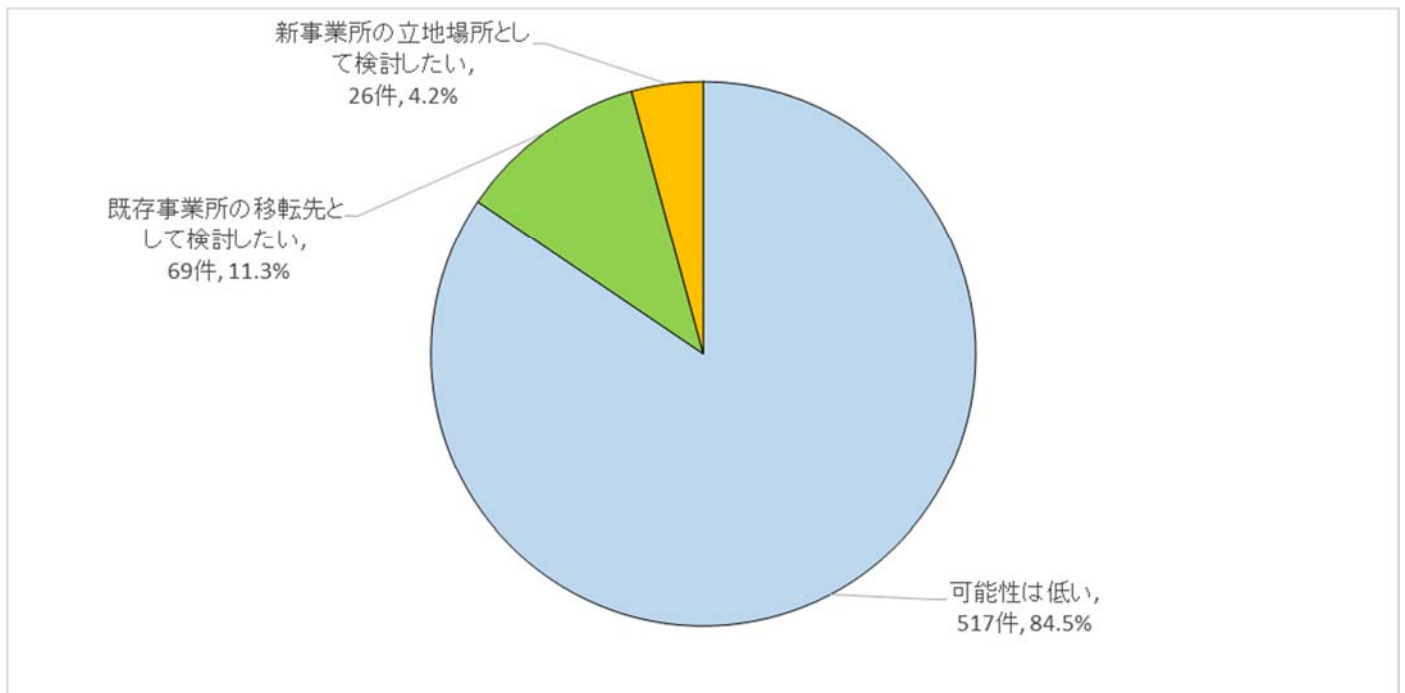
新たな産業団地への立地・移転について

【問4】 今後高知市が新たな産業団地を開発する場合、新たな事業所の立地や既存事業所を移転する可能性があるか。

[全業種]

「可能性は低い」517件(84.5%)が最も多く、次いで「既存事業所の移転先として検討したい」69件(11.3%)、「新事業所の立地場所として検討したい」26件(4.2%)の順となっている。

「可能性は低い」と回答した事業者が圧倒的に多いものの、「既存事業所の移転先」又は「新事業所の立地場所」として検討したいと回答した事業者が合わせて95件あることから、公的整備による産業団地のニーズも一定あるものと判断し、今後、本市による新たな産業団地の開発について検討すべきと考える。



[業種別]

「既存事業所の移転先」又は「新事業所の立地場所」として検討したいと回答した事業者は、「製造業」以外にも、「運輸業、郵便業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」、「建設業」など、様々な業種において産業団地のニーズがあるため、今後、本市による新たな産業団地の開発においては、対象業種についても検討すべきと考える。



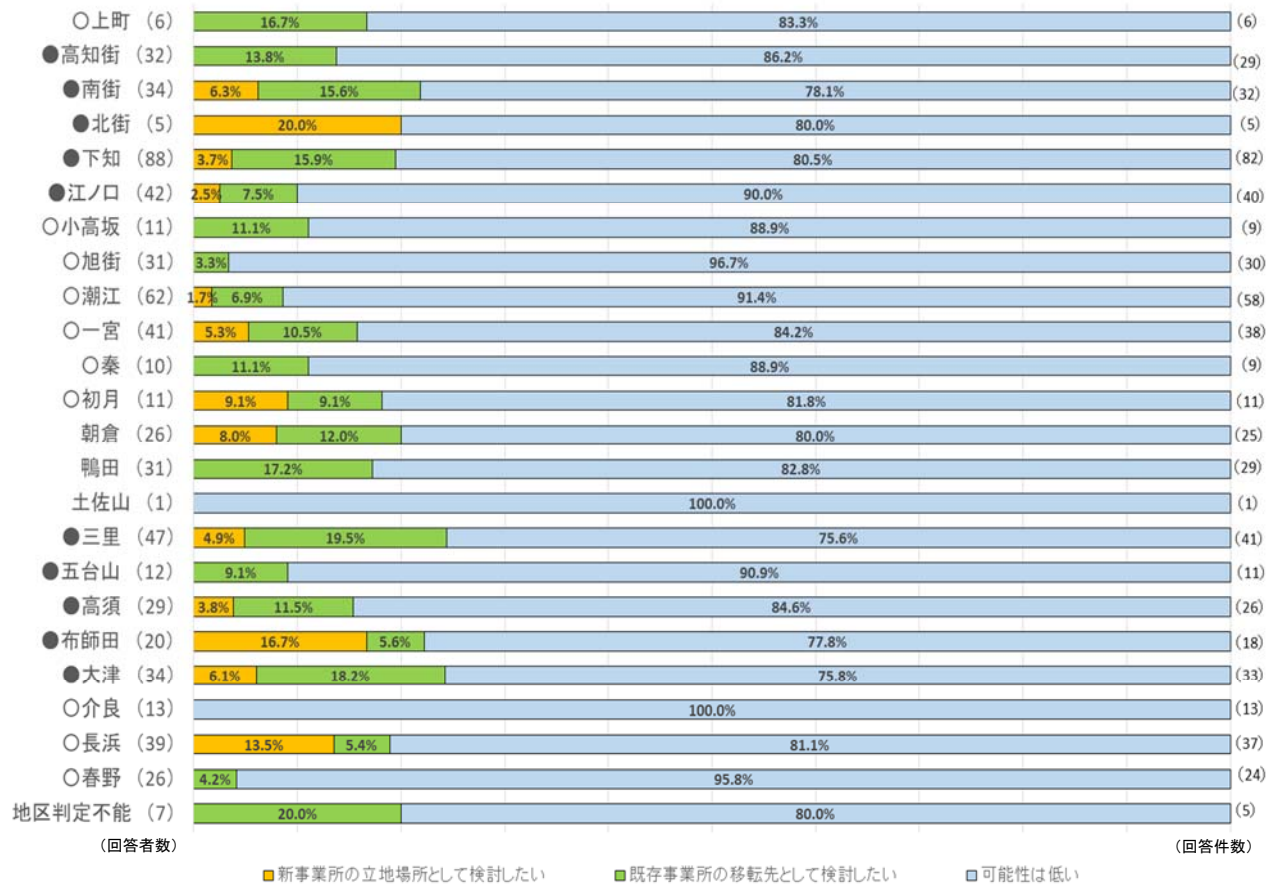
※ 「既存事業所の移転先」又は「新事業所の立地場所」として検討したいと回答した業種のみ表示

※ パーセンテージは業種ごとの回答件数を基に算出しているため 100 とはならない。

地区別の考察について

大街別については、「可能性は低い」と回答した事業者が大多数を占めるものの、全域浸水想定地域となる大街の中でも、三里や大津等は「既存事業所の移転先」又は「新事業所の立地場所」として検討したいと回答した事業者の割合が高くなっている。

また、一部浸水想定地域となる大街の中でも、長浜や初月、上町からの移転を検討する事業者の割合が比較的高くなっている。

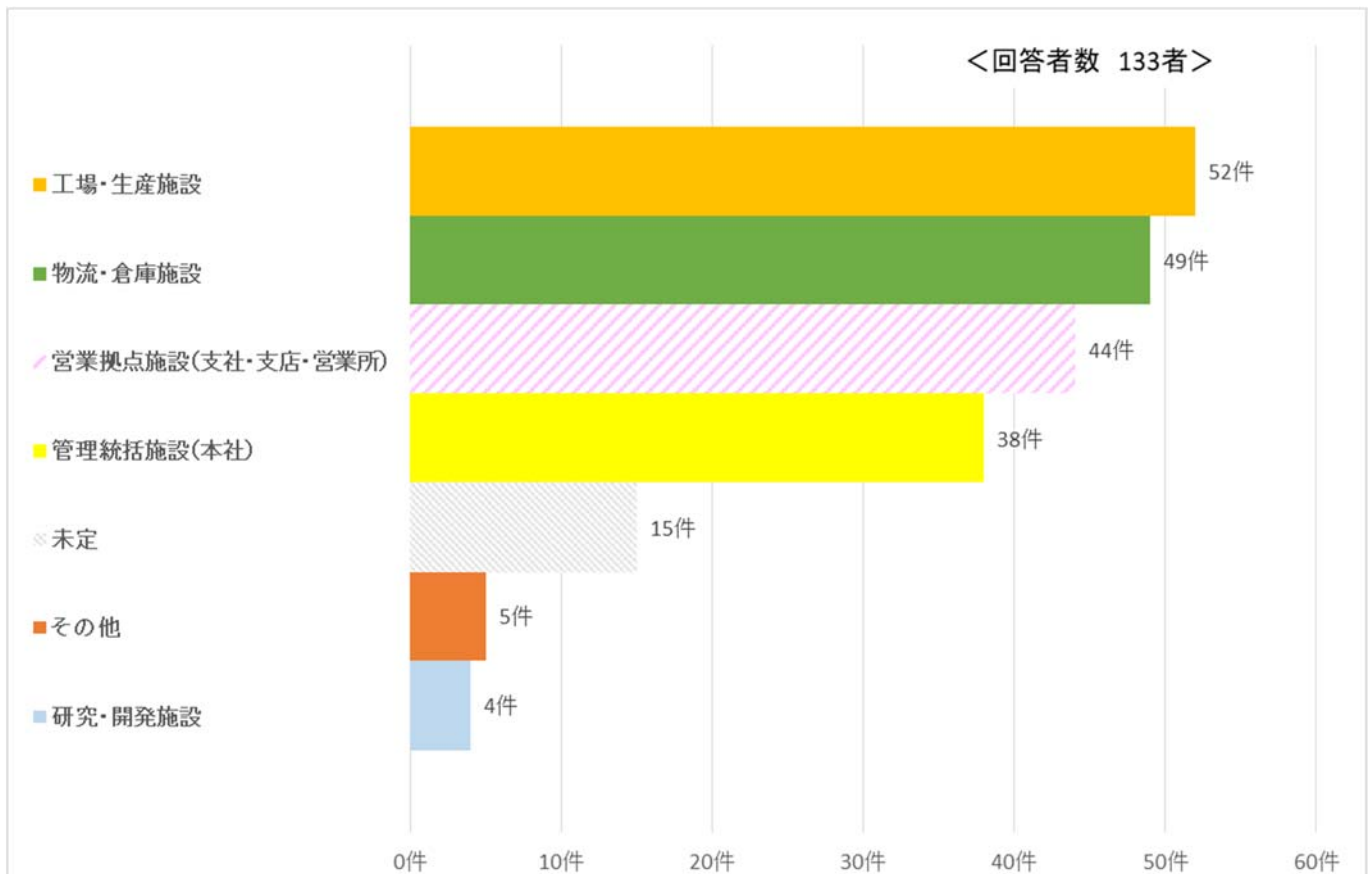


●は浸水想定地域、○は一部浸水想定地域 ※L2 浸水予測より

【問5】新たな産業団地に立地・移転する可能性がある事業所として、どのような施設が想定されているか。（複数選択可）

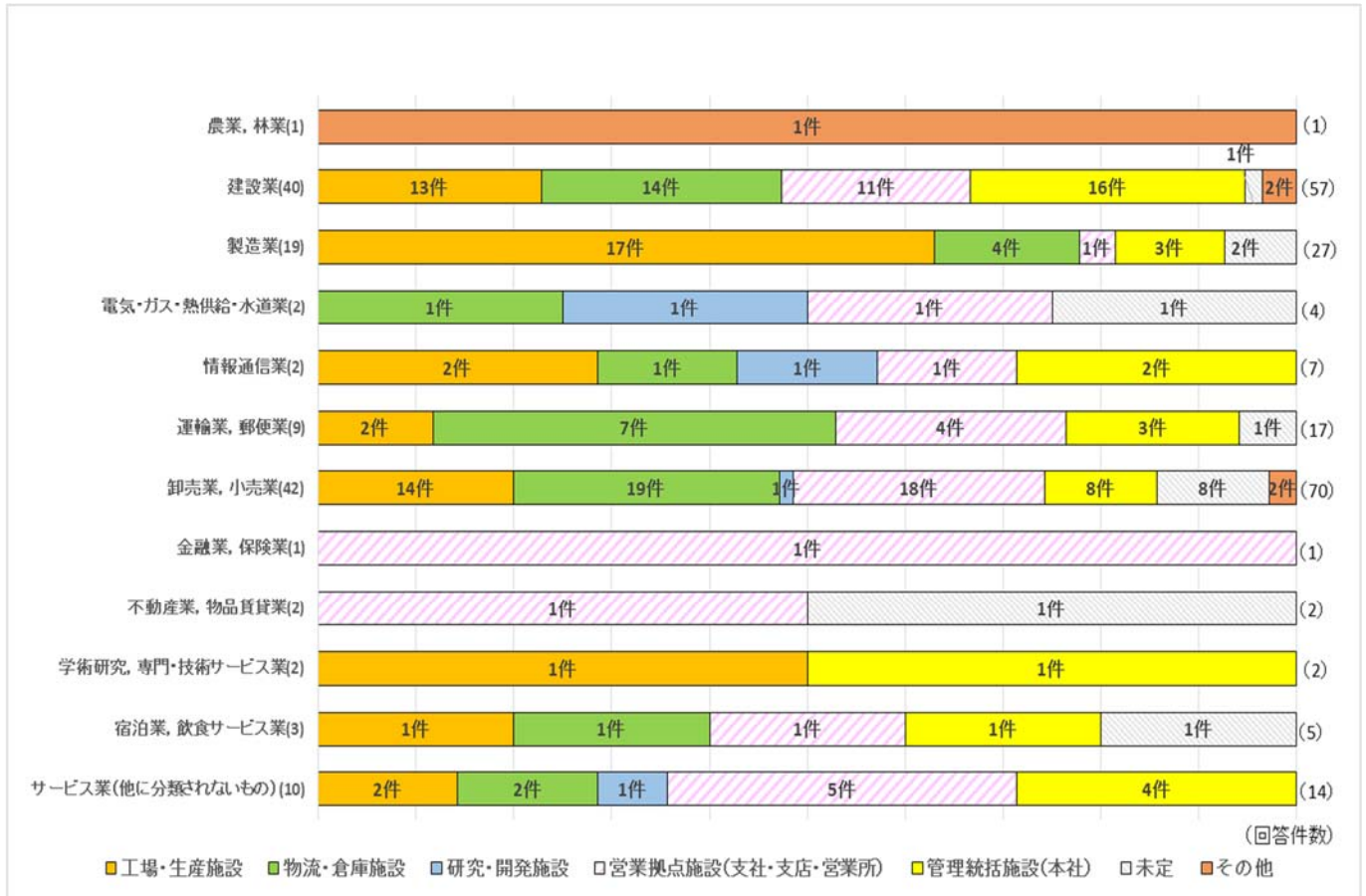
〔全業種〕

回答した 133 者のうち、「工場・生産施設」52 件、「物流・倉庫施設」49 件、「営業拠点施設（支社・支店・営業所）」44 件の順となった。



[業種別]

最も多かった「工場・生産施設」53件を業種別でみると、「製造業」17件、「卸売業、小売業」14件、「建設業」13件の順に多い。次いで、「物流・倉庫施設」49件では、「卸売業、小売業」19件、「建設業」14件、「運輸業、郵便業」7件となっている。



「その他」の自由意見の内容 ※一部抜粋，同一内容の回答は集約

【農業，林業】物流・丸太の仕分けが出来る土地

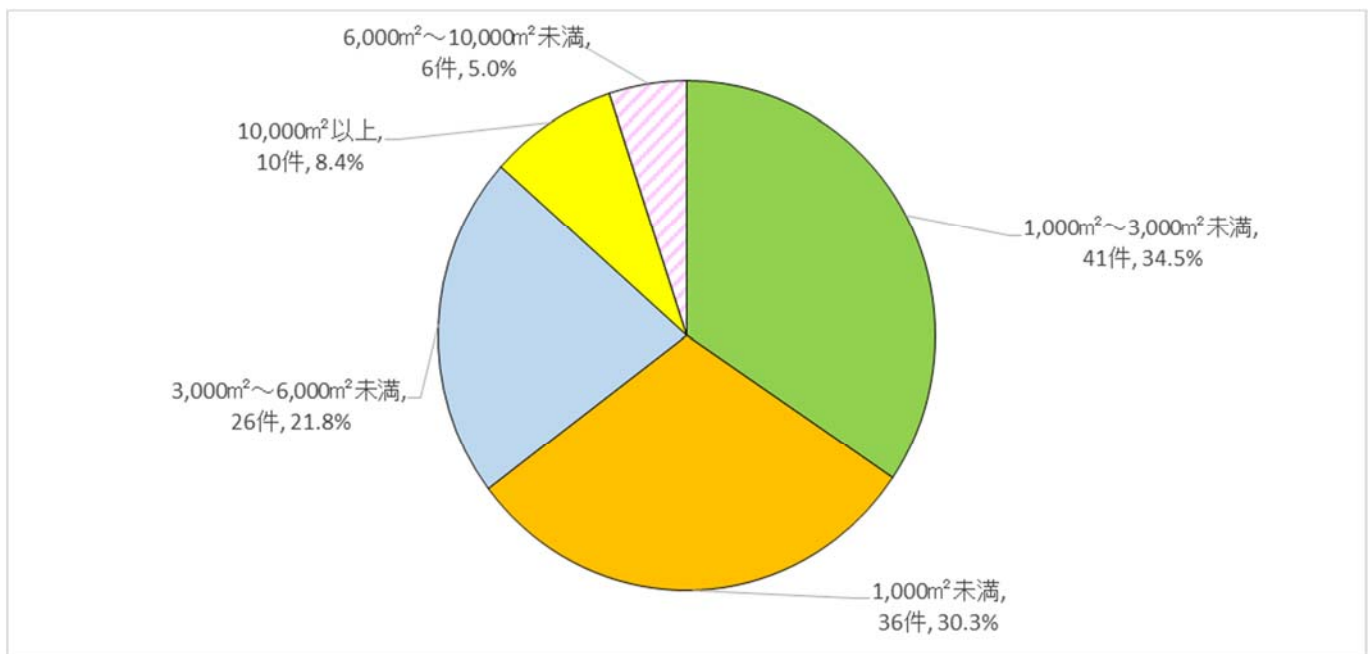
【卸売業，小売業】店舗，倉庫施設 1 件，石油基地を含む，本社 1 件

【問6】新たな産業団地に立地・移転する可能性がある事業所として、どの程度の規模を想定されているか。

[全業種]

想定規模については、「1,000㎡～3,000㎡未満」41件(34.5%)、「1,000㎡未満」36件(30.3%)、「3,000㎡～6,000㎡未満」26件(21.8%)の順となっており、「6,000㎡未満」の規模を想定している事業者の合計は、103件(86.6%)となっている。

一方で、「6,000㎡以上」については、「10,000㎡以上」10件(8.4%)、「6,000㎡～10,000㎡未満」6件(5.0%)に留まっている。

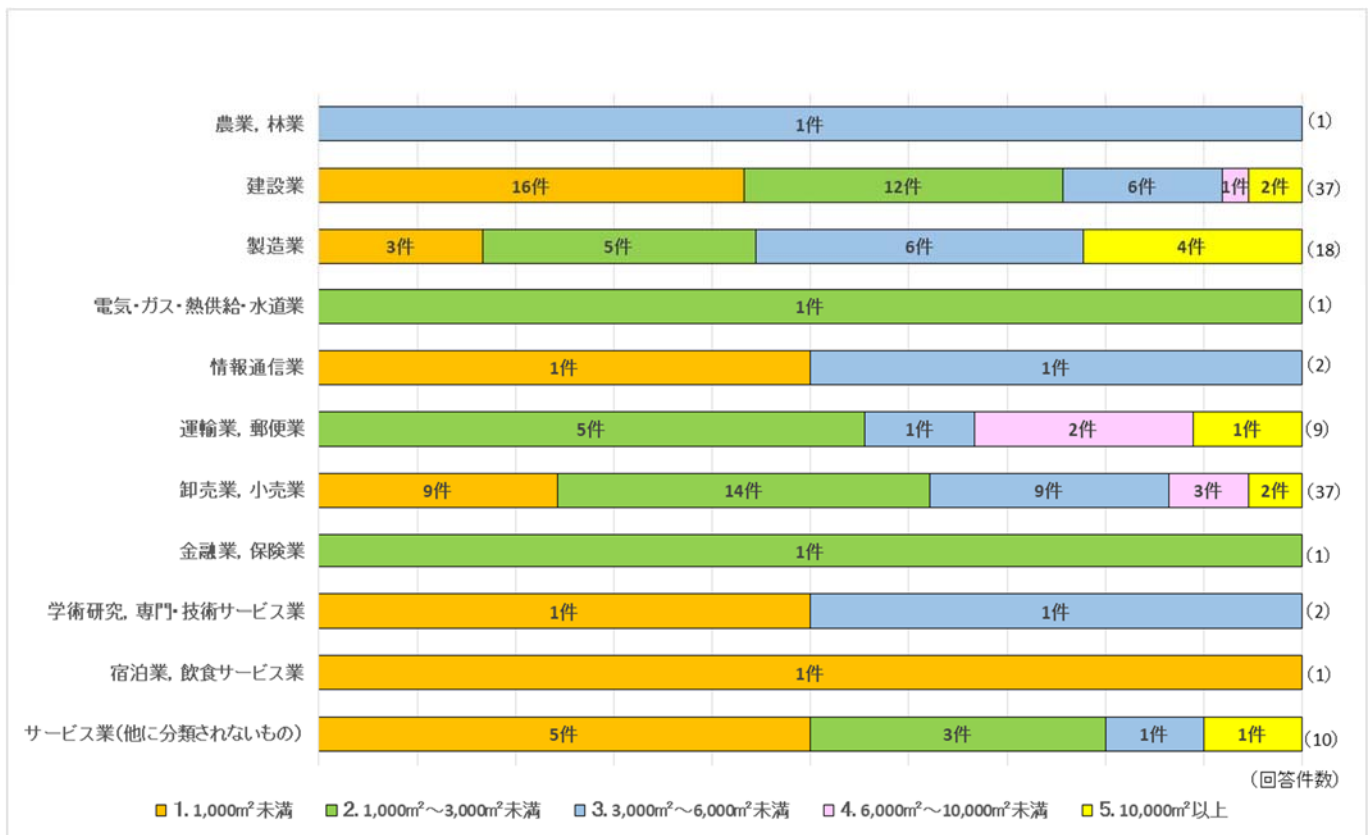


[業種別]

どの業種をみても「6,000㎡未満」と回答する事業者の割合が高かった。

一方で「10,000㎡以上」と回答した事業者は、「製造業」4件、「建設業」及び「卸売業、小売業」2件、「運輸業、郵便業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」1件となっている。

今後、本市による新たな産業団地の開発においては、対象業種はもとより、必要な敷地面積等についても検討すべきと考える。



10,000㎡以上で規模の詳細の追記があるもの ※一部抜粋，同一内容の回答は集約

【製造業】約 12,000㎡ 2件，約 33,000㎡ 2件

【卸売業，小売業】約 10,000㎡ 1件，30,000㎡～50,000㎡ 1件

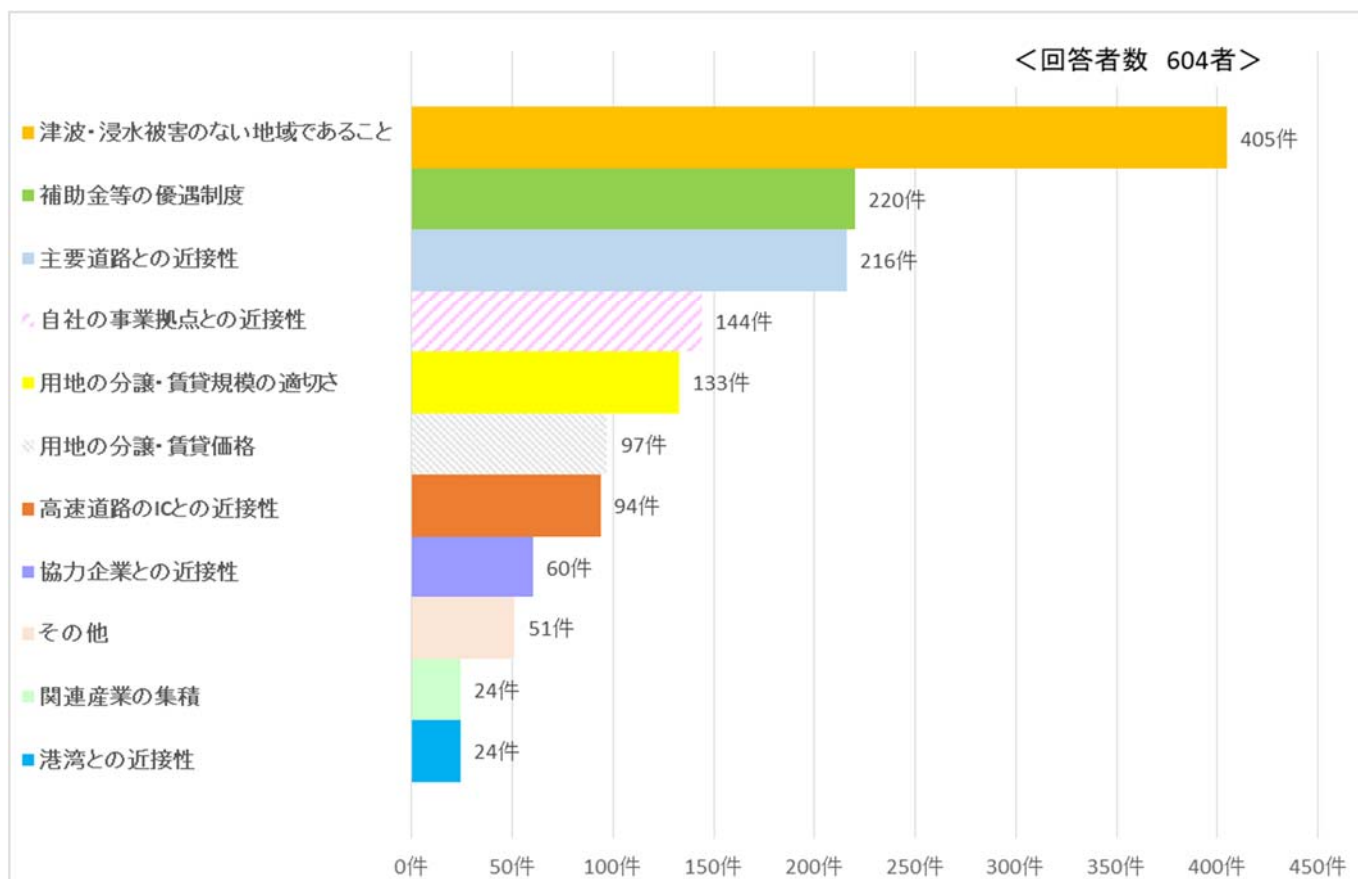
【サービス業（他に分類されないもの）】約 15,000㎡ 1件

【問7】新たな産業団地を開発する場合、立地・移転候補地となるためには、どのような条件が重要か。（複数選択可）

[全業種]

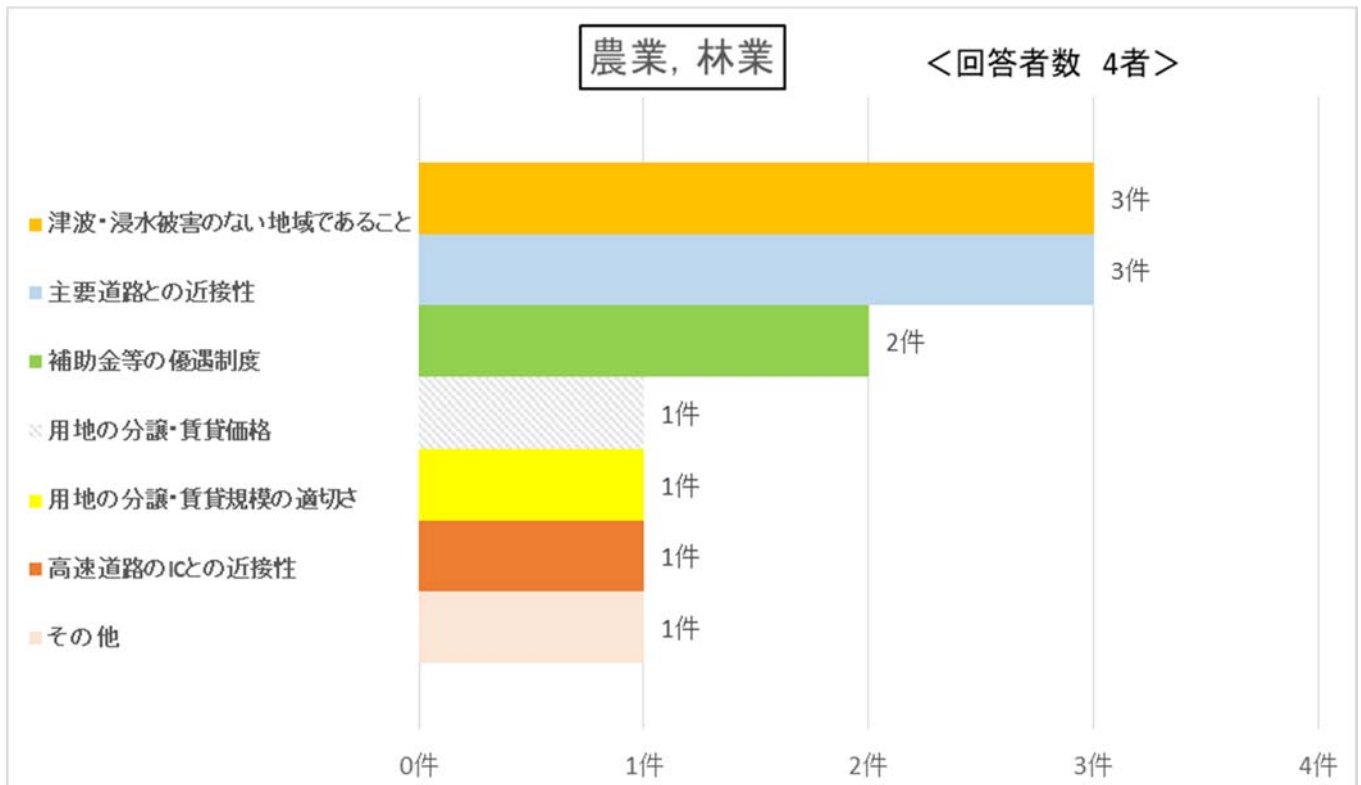
新たな産業団地を開発する場合の立地・移転候補地となるための重要な条件としては、「津波・浸水被害のない地域であること」405件が最も多く、「補助金等の優遇制度」220件、「主要道路との近接性」216件の順であった。

回答した604者のうち、「津波・浸水被害のない地域であること」が67%を占めていることから、南海トラフ地震対策としての高台移転の希望が多いことが分かる。



[業種別]

業種別でも、ほとんどの業種において「津波・浸水被害のない地域であること」が過半数を超えていることから、市内事業者の高台移転について検討する必要があると考える。

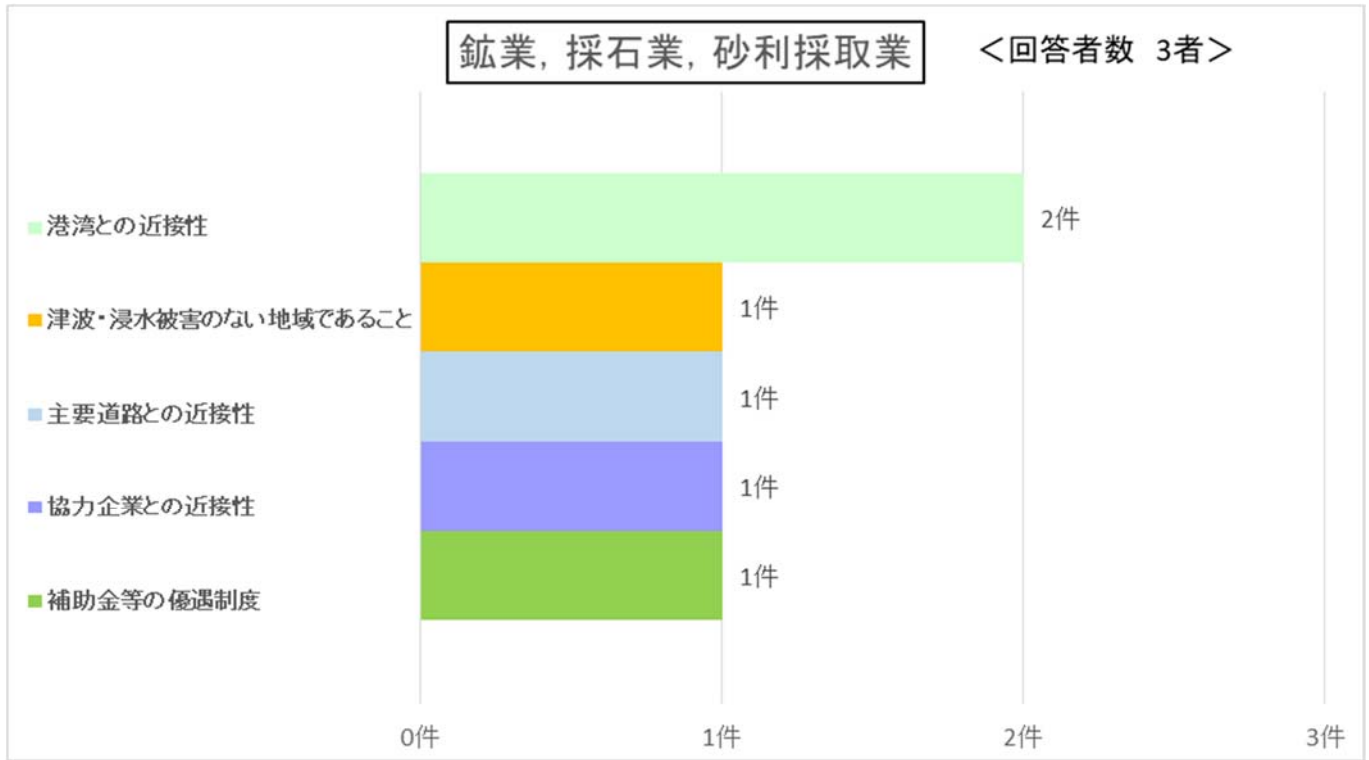


希望分譲価格 : 約 0.1 万円/㎡ 1 件

希望賃貸価格 : 約 0.0001 万円/㎡ 1 件

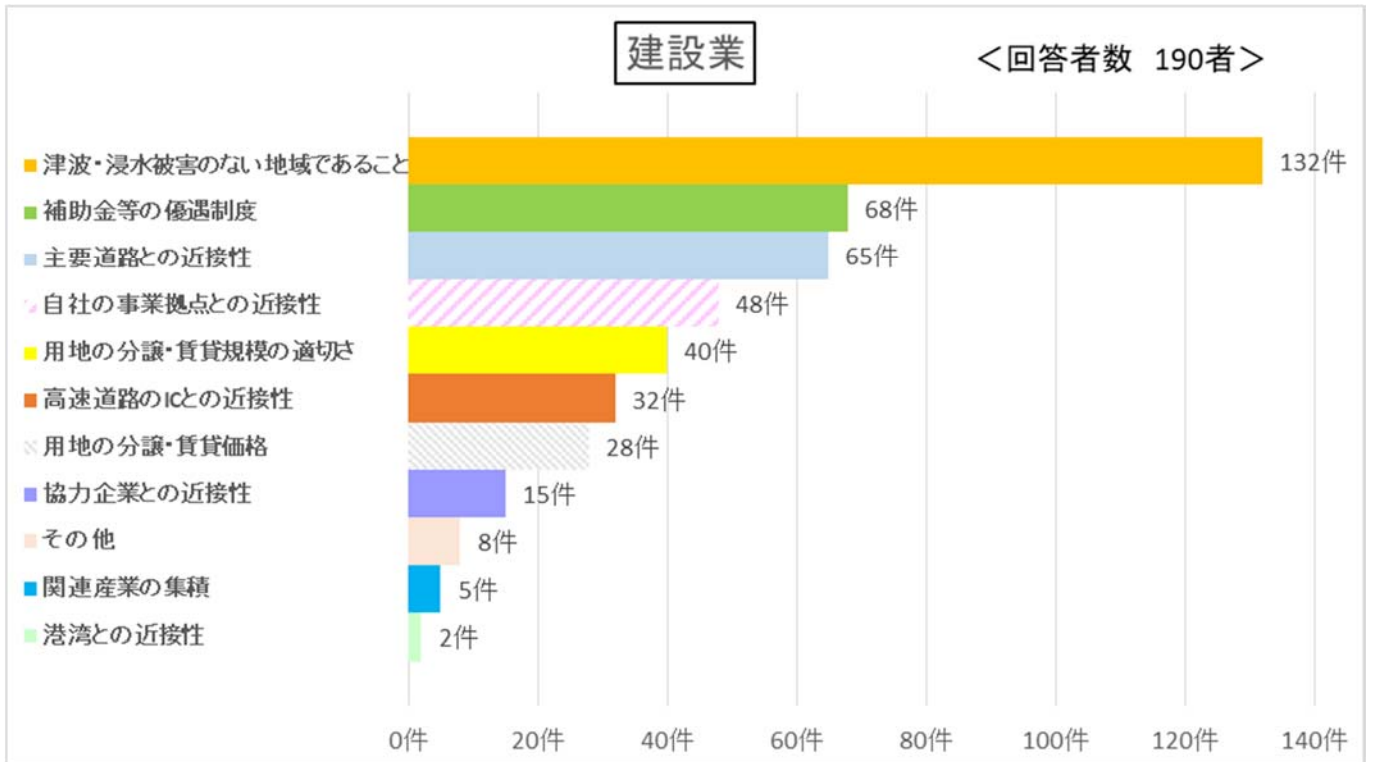
「その他」の自由意見の内容

郡部における貯材場等が対象 (1000 ㎡~3000 ㎡)



「用地の分譲・賃貸価格」の項目についての回答なし

「その他」の項目についての回答なし



希望分譲価格 ※一部抜粋，同一内容の回答は集約

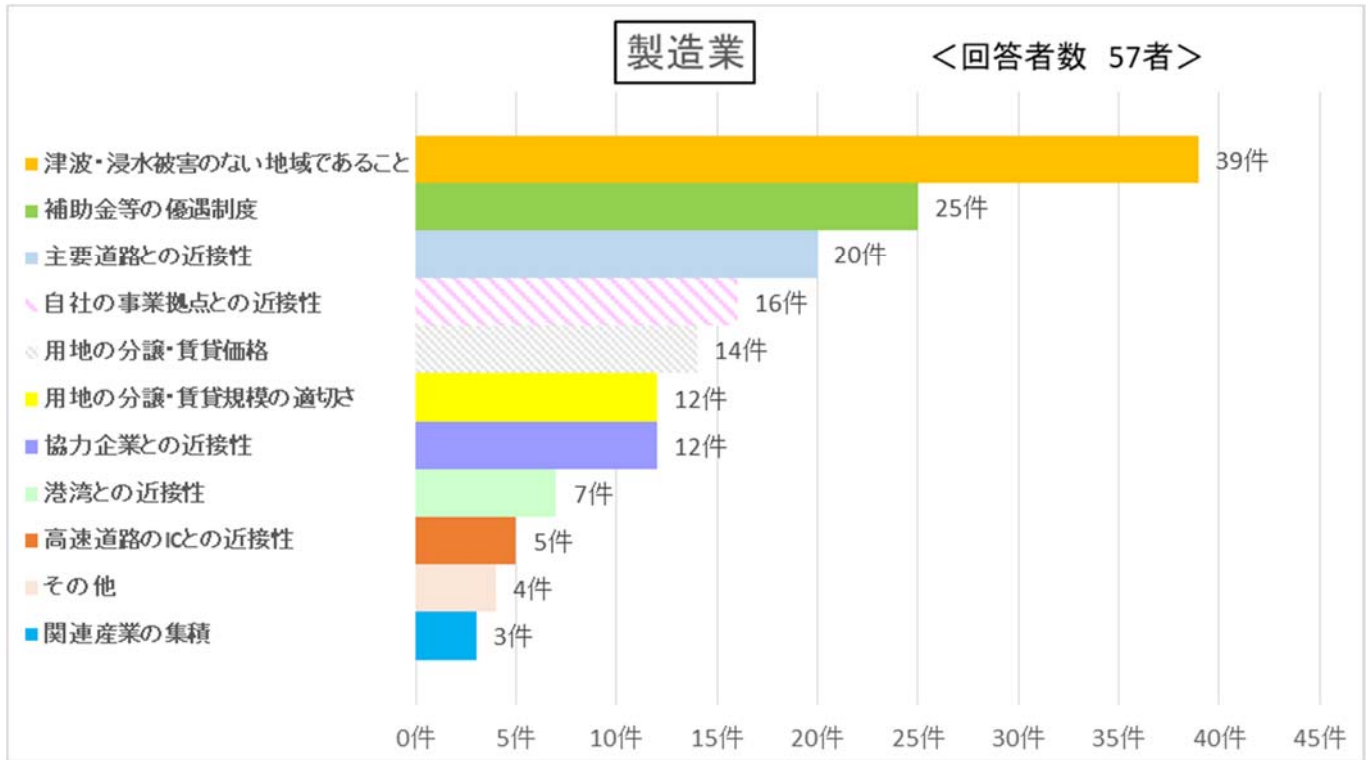
約 1～3 万円/㎡ 5 件，約 4～5 万円/㎡ 1 件，約 5～8 万円/㎡ 1 件
 約 0.01 万円/㎡ 1 件，約 1.5 万円/㎡ 2 件，約 2.5 万円/㎡ 1 件，約 3 万円/㎡ 2 件，約 5 万円/㎡ 3 件，
 約 10 万円/㎡ 3 件，相場 1 件

希望賃貸価格 ※一部抜粋，同一内容の回答は集約

約 0.5～1 万円/㎡ 1 件
 約 0.3 万円/㎡ 1 件，約 3 万円/㎡ 1 件，相場 1 件

「その他」の自由意見の内容 ※一部抜粋。

現在で十分，現在は移転の必要なし，場所による，移転による，社員・社長の意識共有が大切



希望分譲価格 ※同一内容の回答は集約

約 2~3 万円/㎡ 1 件, 約 3~4.5 万円/㎡ 1 件, 約 9~12 万円/㎡ 1 件

約 0.5 万円/㎡ 1 件, 約 2.5 万円/㎡ 2 件, 約 2 万円/㎡ 1 件, 約 3 万円/㎡ 1 件, 約 5 万円/㎡ 1 件

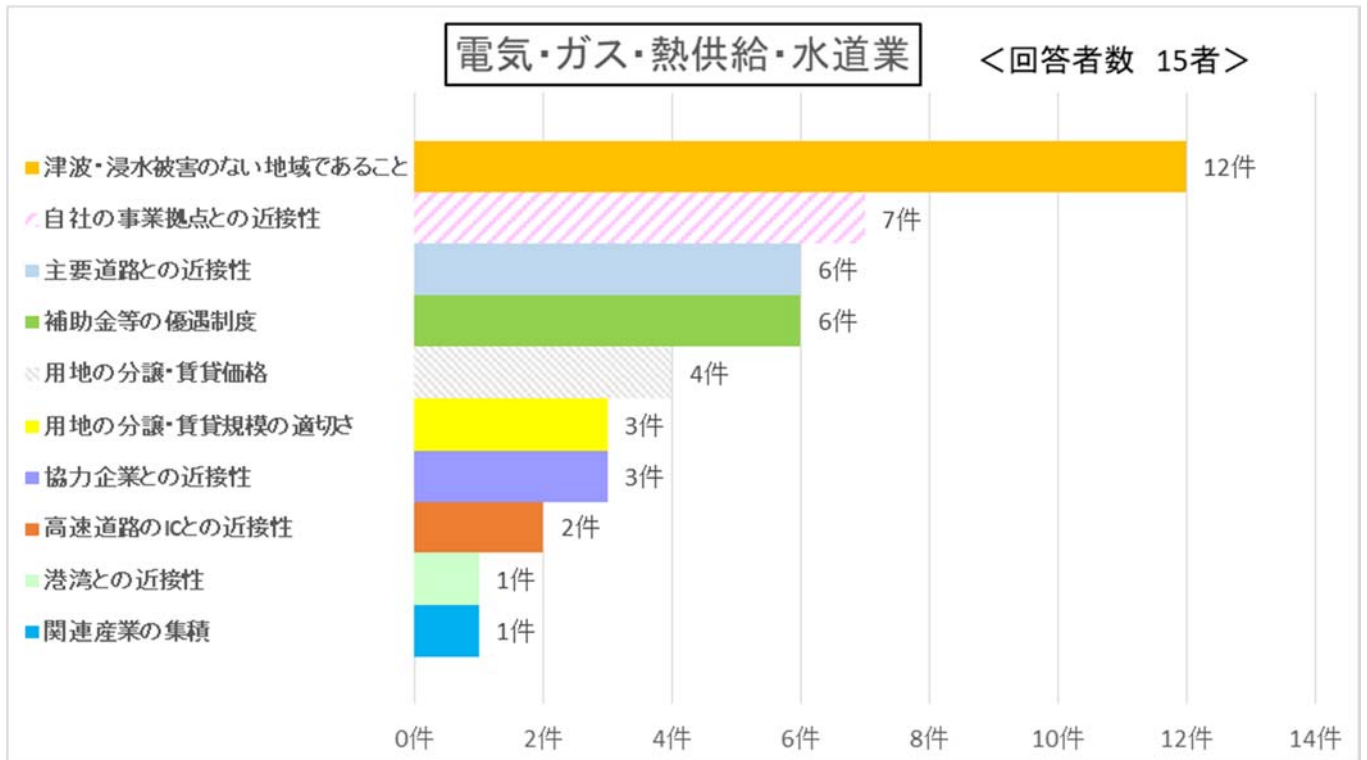
約 7 万円/㎡ 1 件, 約 8 万円/㎡ 1 件

希望賃貸価格 ※同一内容の回答は集約

約 0.2 万円/㎡ 1 件, 約 0.75 万円/㎡ 1 件, 約 1 万円/㎡ 1 件

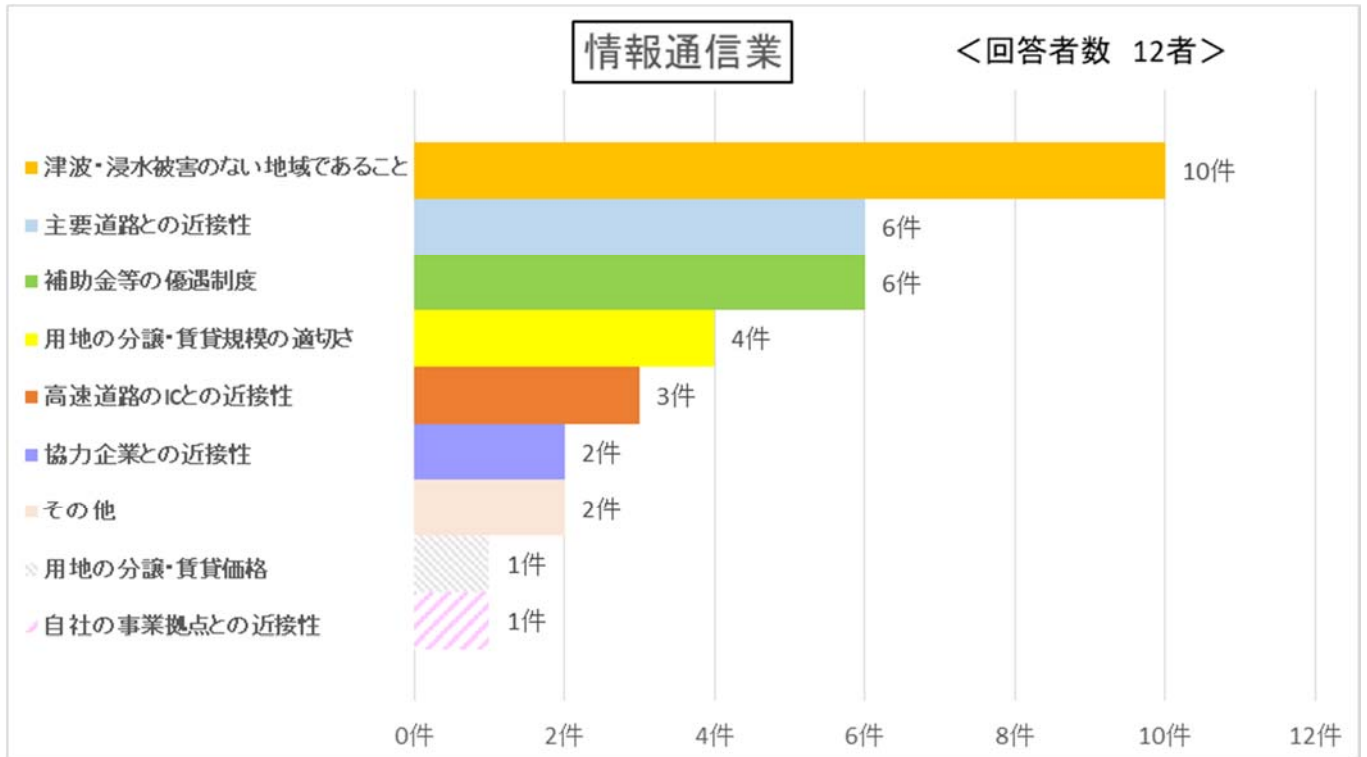
「その他」の自由意見の内容

移転の可能性はない, 移転計画はない, 空港・駅に近接, 特別高圧



希望分譲価格：約 7～8 万円/㎡ 1 件

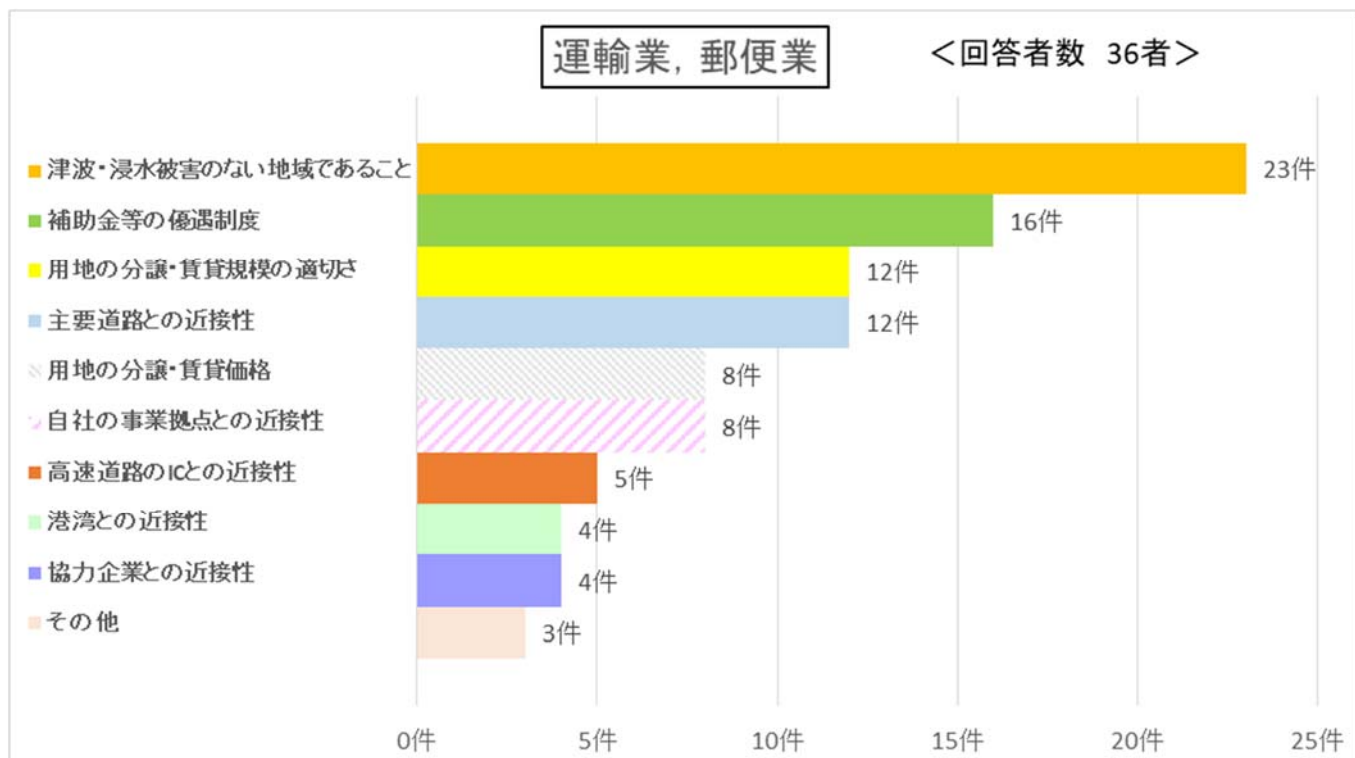
「その他」の項目についての回答なし



希望分譲価格：約 1.5 万円/㎡ 1 件

「その他」の自由意見の内容 ※一部抜粋

2022 年に移転が決まっており，次回は数十年先になるため



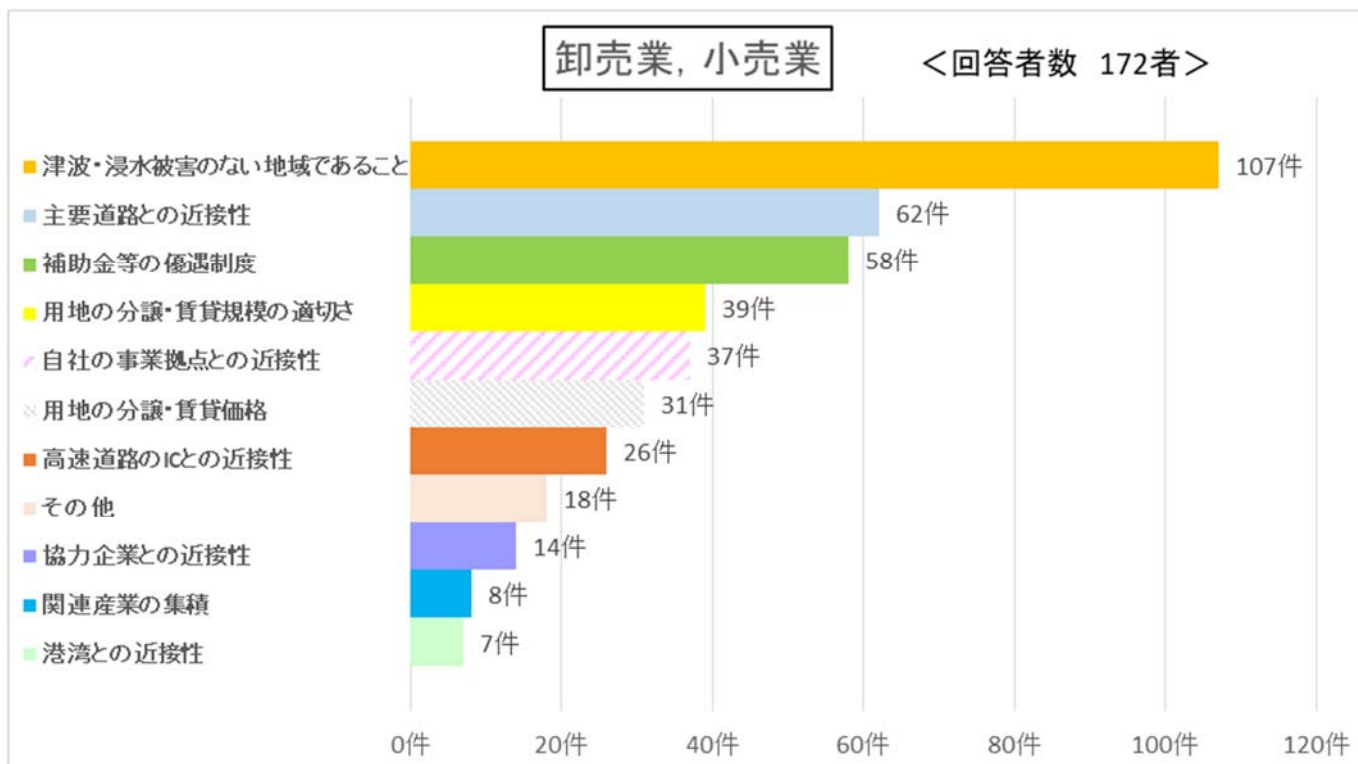
希望分譲価格 ※同一内容の回答は集約

約 2 万円/㎡ 2 件, 約 4 万円/㎡ 1 件, 約 5 万円/㎡ 1 件

希望賃貸価格 : 約 0.1 万円/㎡ 1 件

「その他」の自由意見の内容

幹線道路に接していること, 交通の便が良いこと, 規制撤廃, 営業エリアが定められている, 事業所移転が増収増益に確実に繋がらなければ考えていない



希望分譲価格 ※一部抜粋。同一内容の回答は集約

約 1~3 万円/㎡ 1 件, 約 10~15 万円/㎡ 1 件

約 1 万円/㎡ 2 件, 約 1.5 万円/㎡ 2 件, 約 2.5 万円/㎡ 1 件, 約 3 万円/㎡ 3 件, 約 3.5 万円/㎡ 1 件,
約 4 万円/㎡ 1 件, 約 5 万円/㎡ 2 件, 約 10 万円/㎡ 1 件

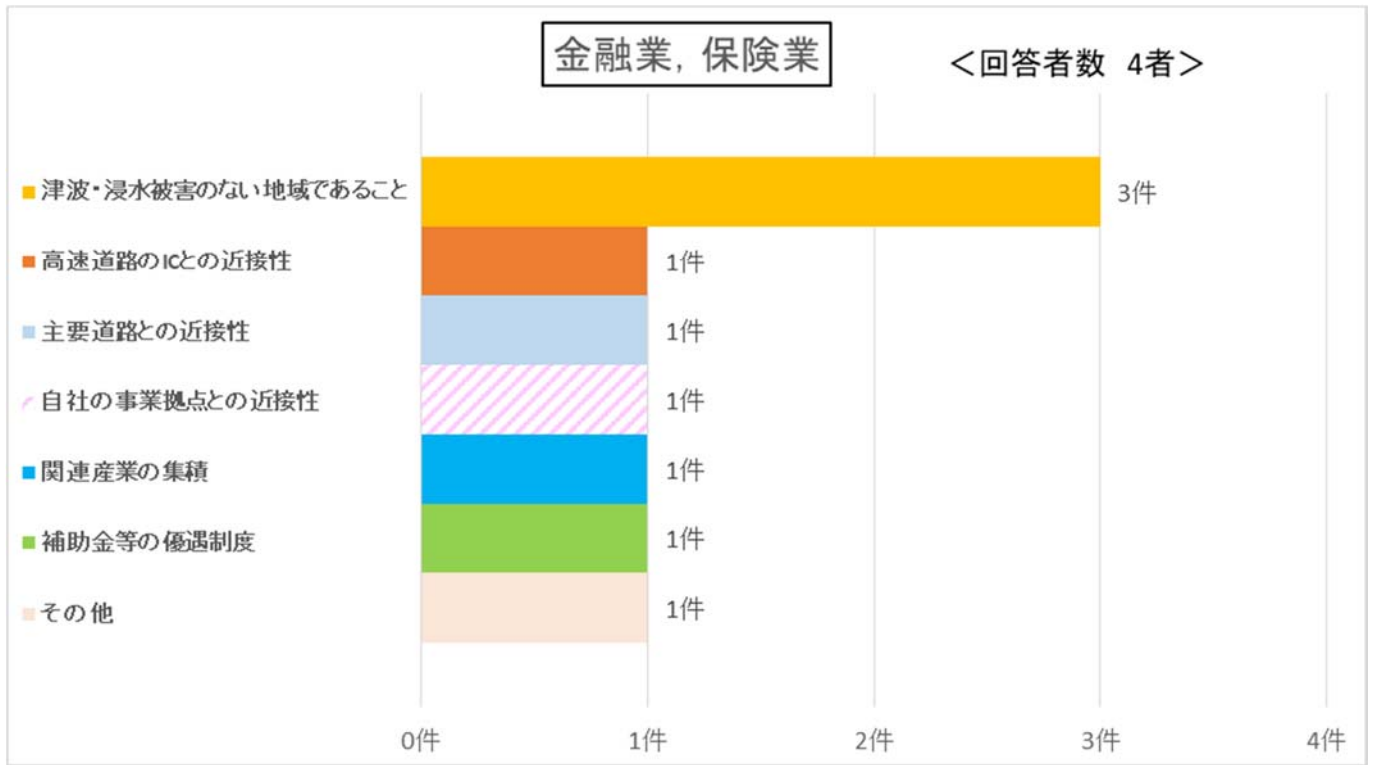
希望賃貸価格 ※同一内容の回答は集約

約 0.05~0.06 万円/㎡ 2 件

約 0.01 万円/㎡ 1 件

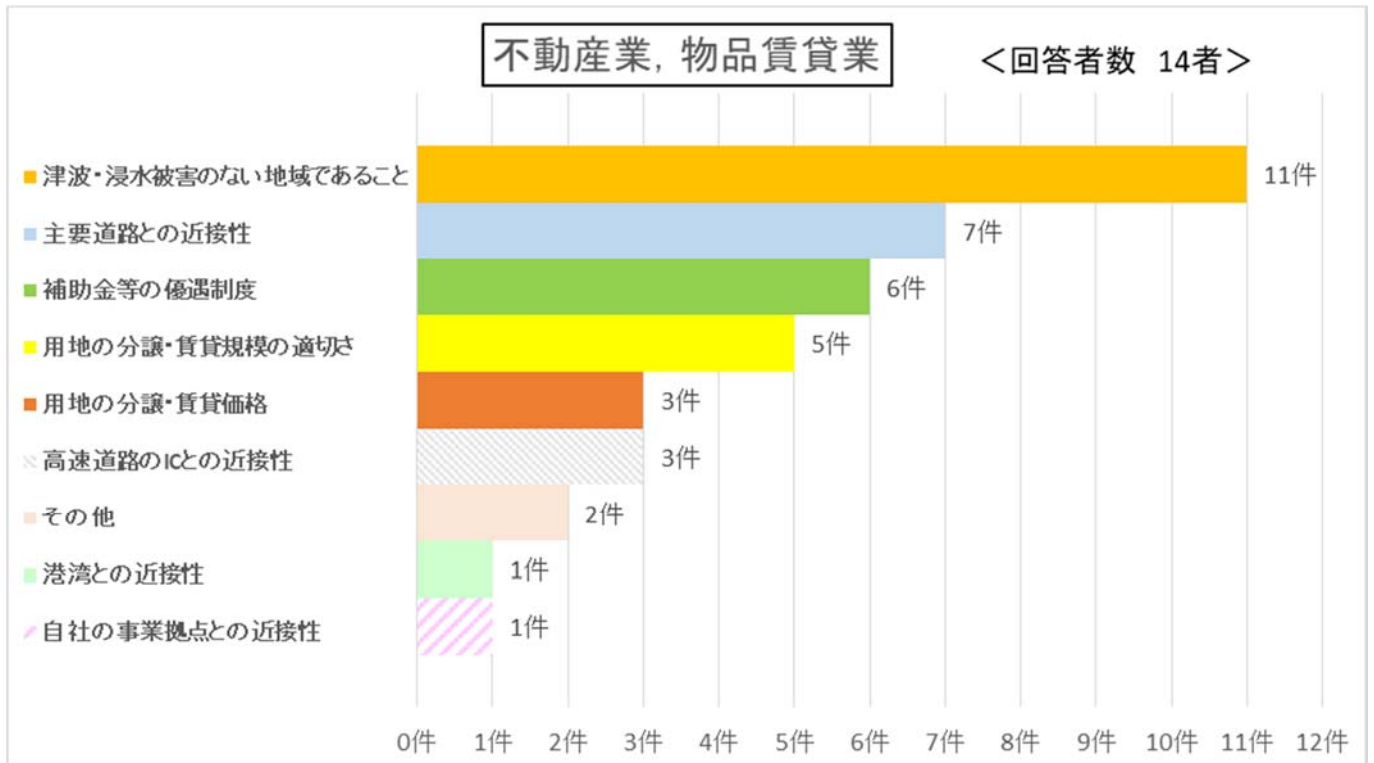
「その他」の自由意見の内容 ※一部抜粋

スーパーマーケットは住民がいないと成立しない, 移転するつもりはない, 産業団地内に出店する予定は今のところなし, 取引 BK との近接性, 渋滞が少ない地域だとより良い, 小売業のため新たな団地への移転はない, 大型トラックの出入りが容易であること, 平らな土地であること, 中央市場の移転



「用地の分譲・賃貸価格」の項目についての回答なし

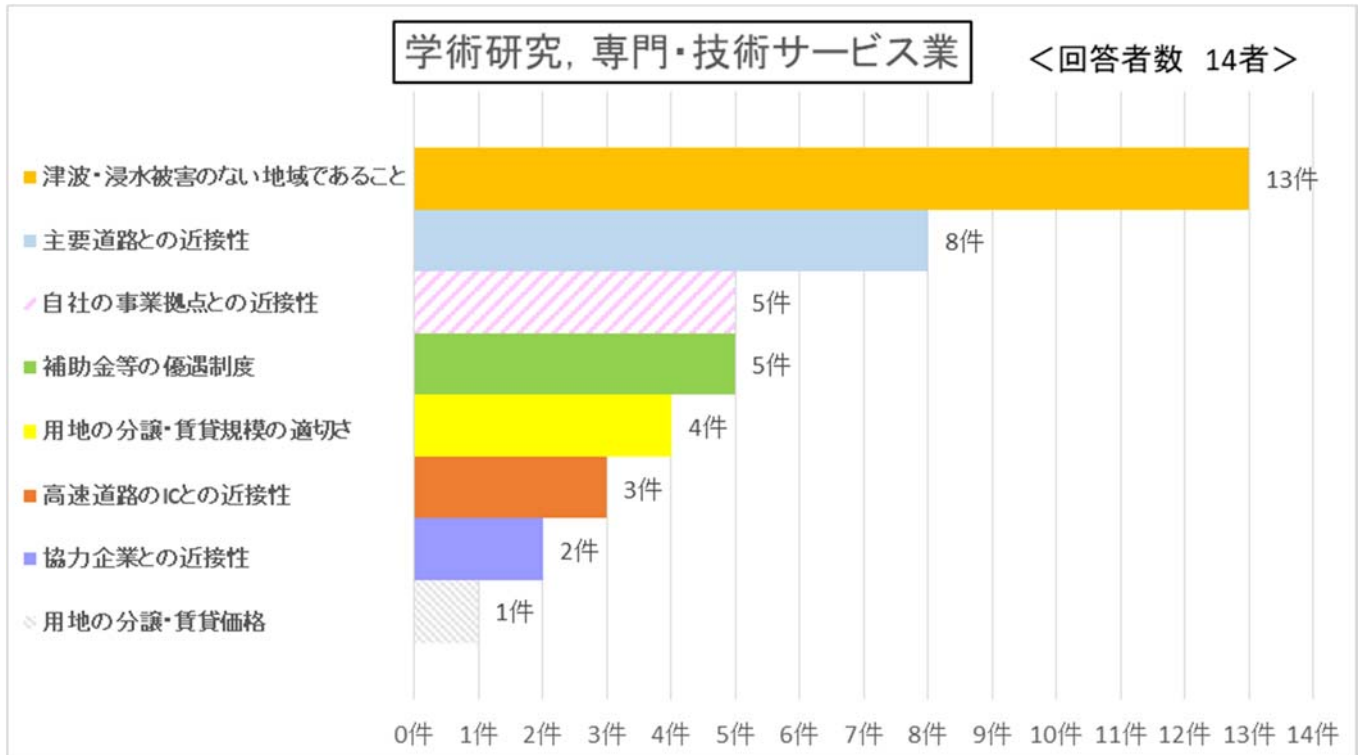
「その他」の項目についての記載なし



希望分譲価格 : 約 3~5 万円/㎡ 1 件

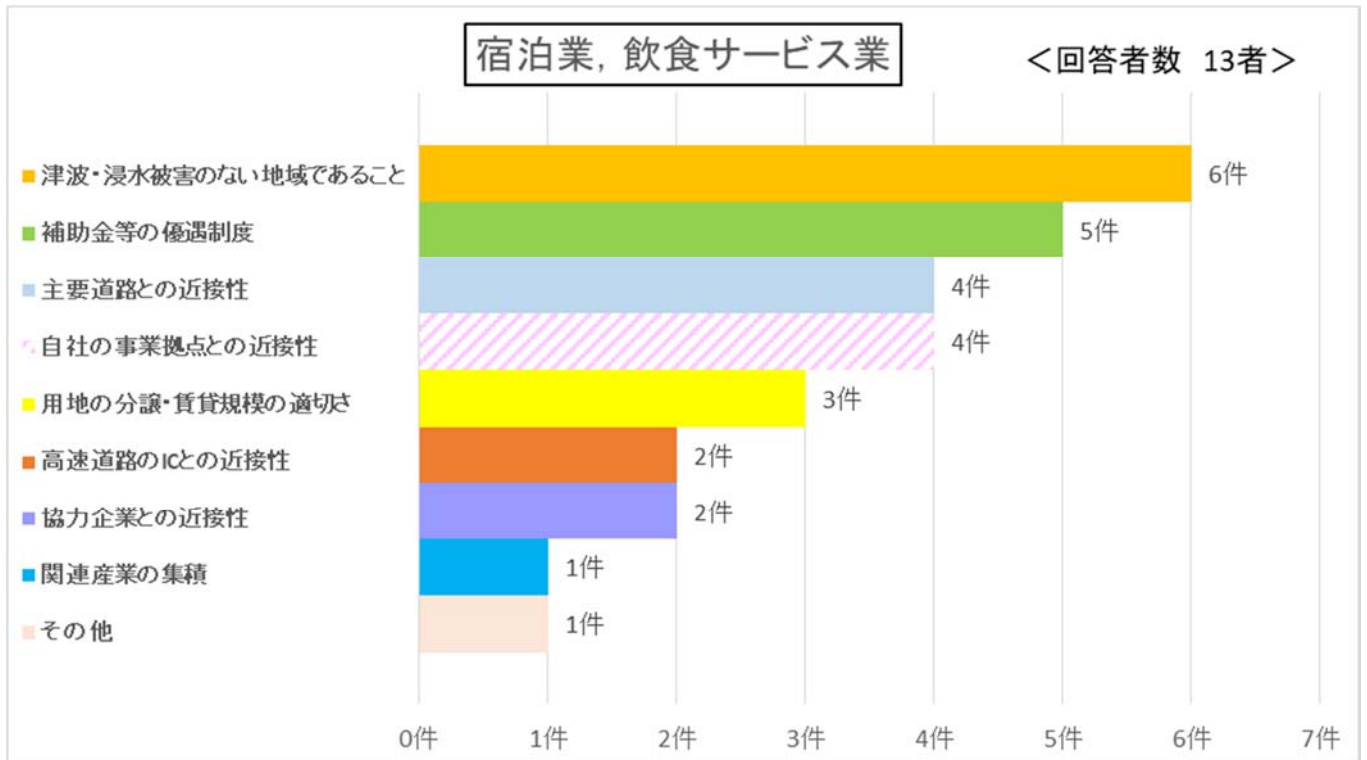
「その他」の自由意見の内容 ※一部抜粋

予定はない



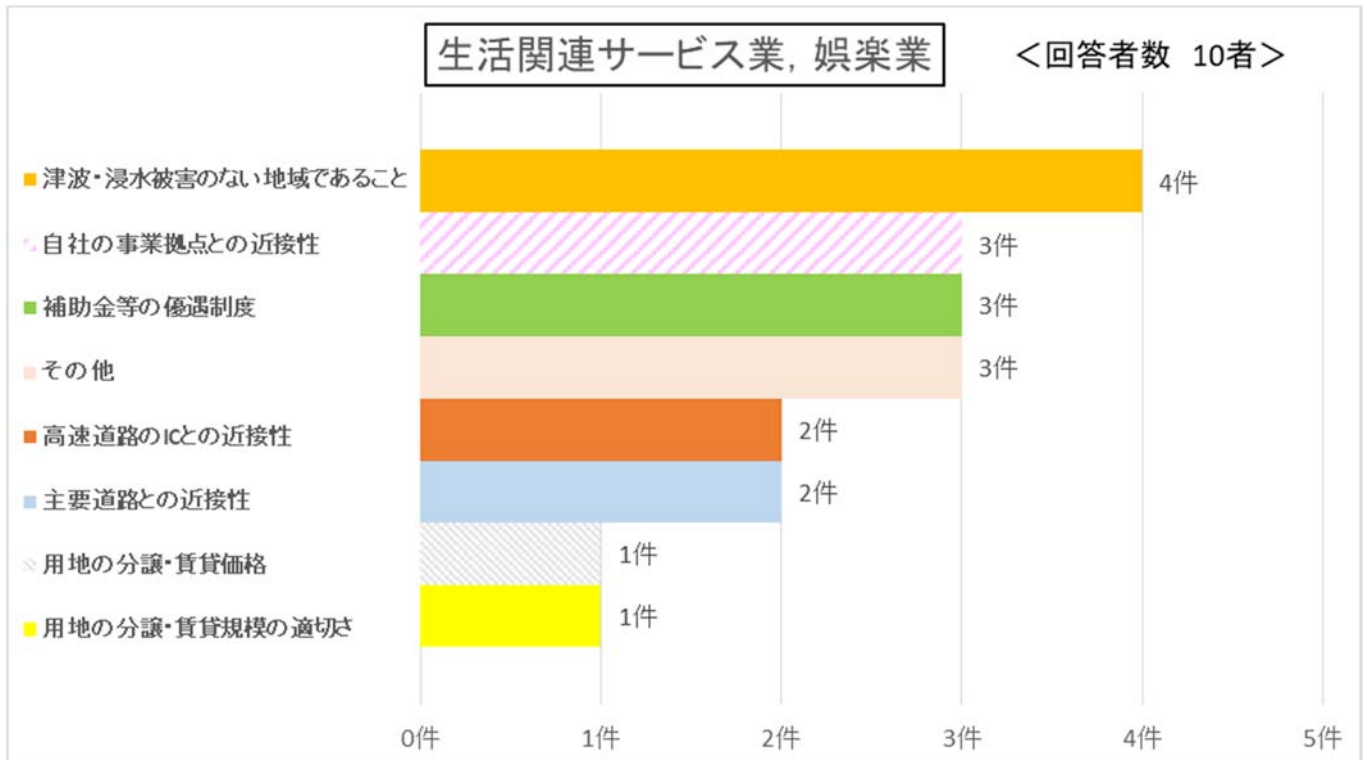
「用地の分譲・賃貸価格」の項目についての記載なし

「その他」の項目についての回答なし



「用地の分譲・賃貸価格」の項目についての回答なし

「その他」の項目についての記載なし

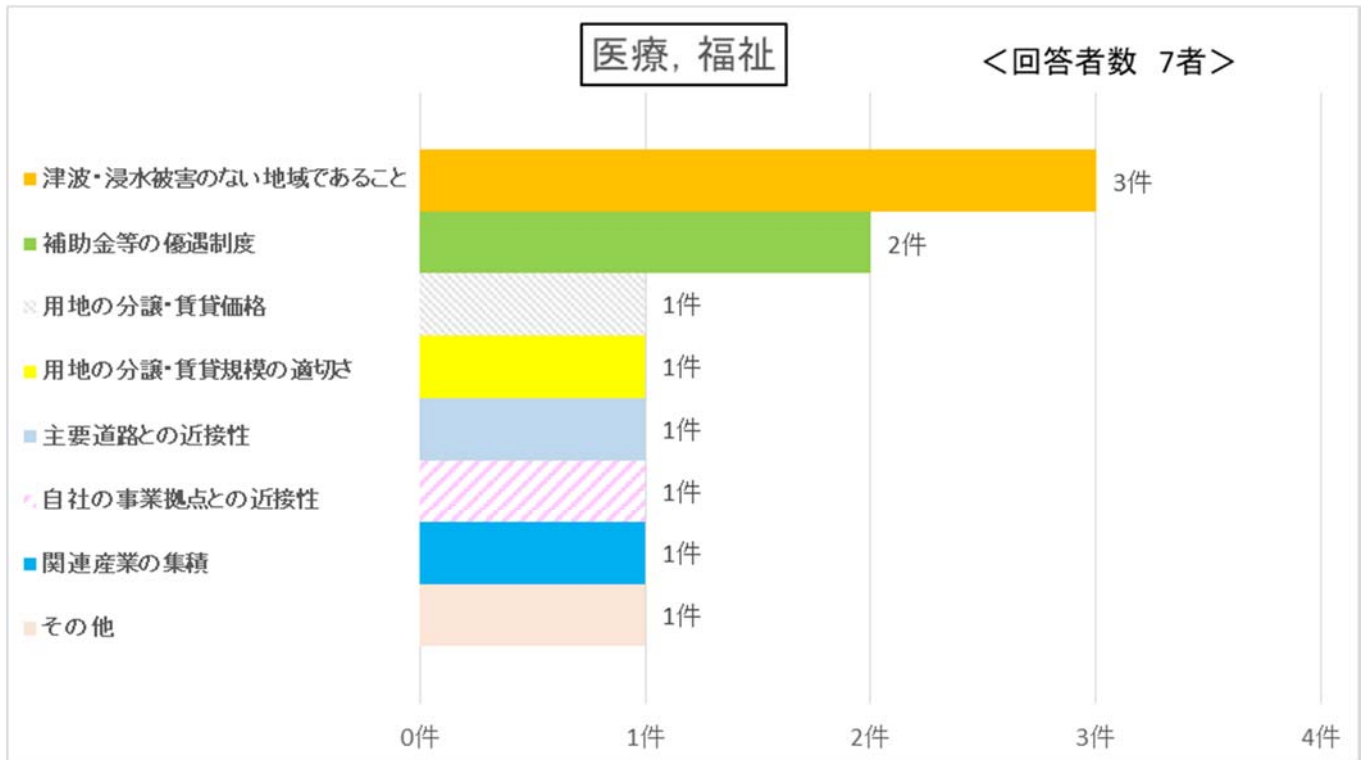


希望分譲価格 : 約 5 万円/㎡ 1 件

希望賃貸価格 : 約 0.1 万円/㎡ 1 件

「その他」の自由意見の内容

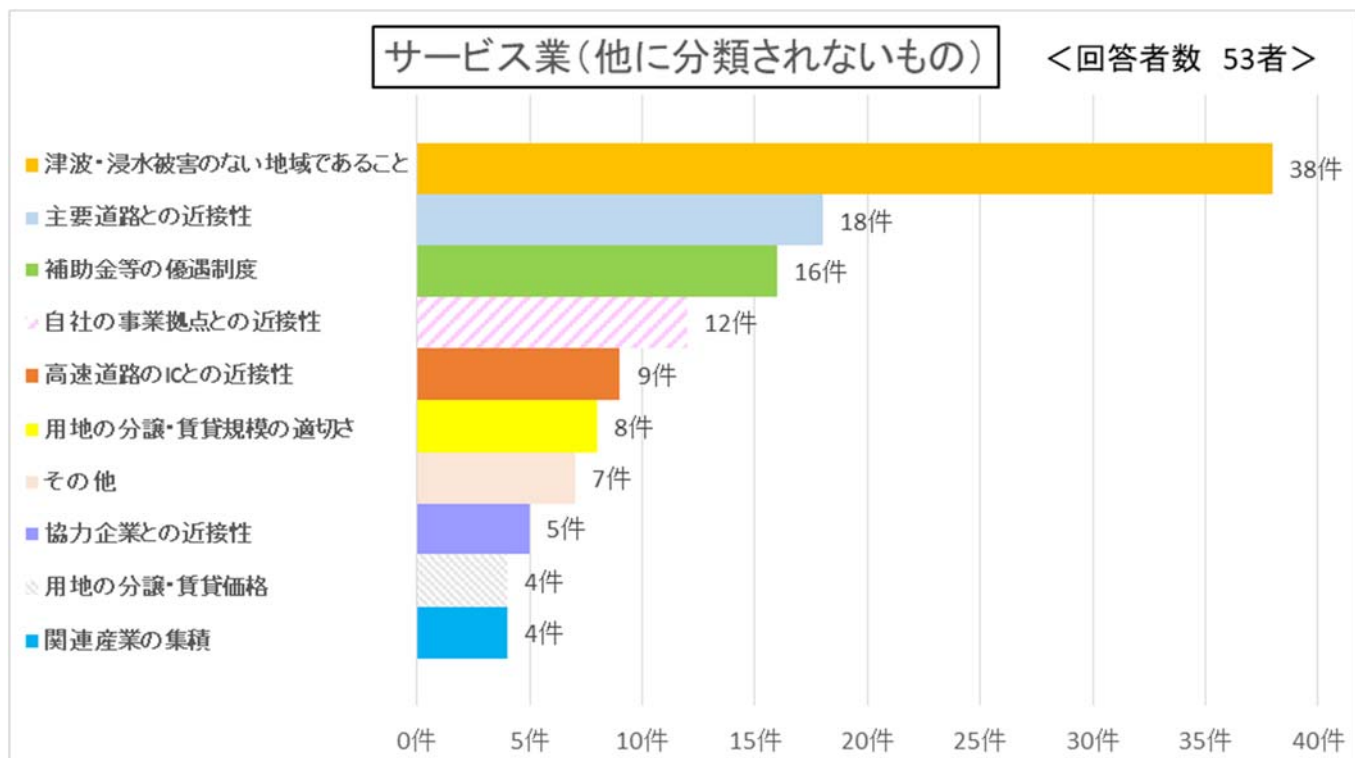
現状考えていない、産業団地等への移転を考えたことがないので分からない、葬祭サービス業であるため、産業団地とは無縁である



希望賃貸価格 : 約 0.02 万円/㎡ 1 件

「その他」の自由意見の内容

産業団地に介護施設は可能か



希望分譲価格 : 約 33.3 万円/㎡ 1 件

希望賃貸価格 : 約 0.03 万円/㎡ 1 件

「その他」の自由意見の内容 ※一部抜粋。

現在地から移転しない為、回答出来ない、公共交通機関を含むアクセスの良さ、主要顧客との近接性、高知市西部地区への産業団地計画、商圏の確保

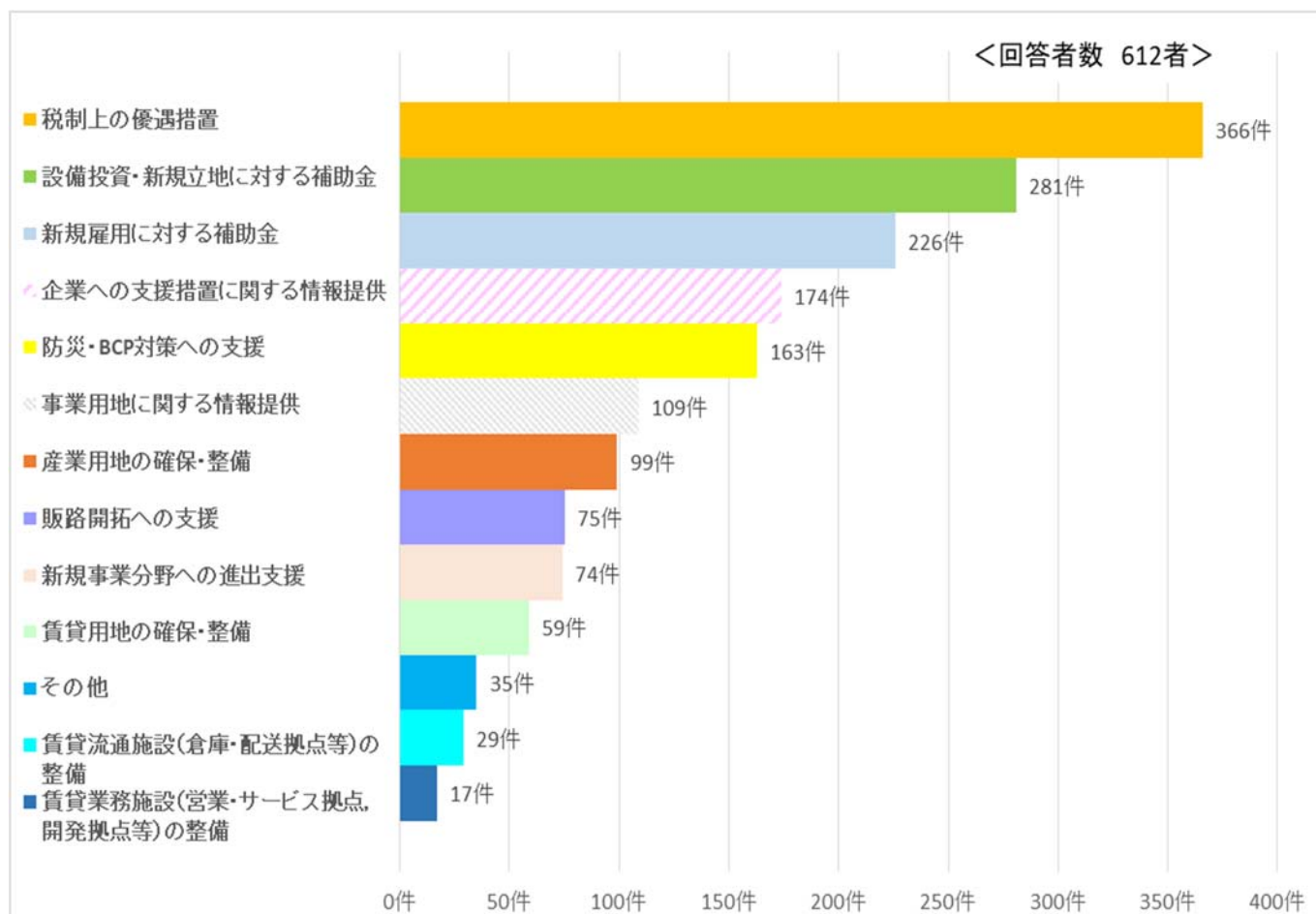
高知市からの企業支援制度について

【問8】今後高知市からの企業支援として、どのような支援制度の充実が必要か。（複数選択可）

[全業種]

「税制上の優遇措置」366件が最も多く、次いで「設備投資・新規立地に対する補助金」281件、「新規雇用に対する補助金」226件であった。

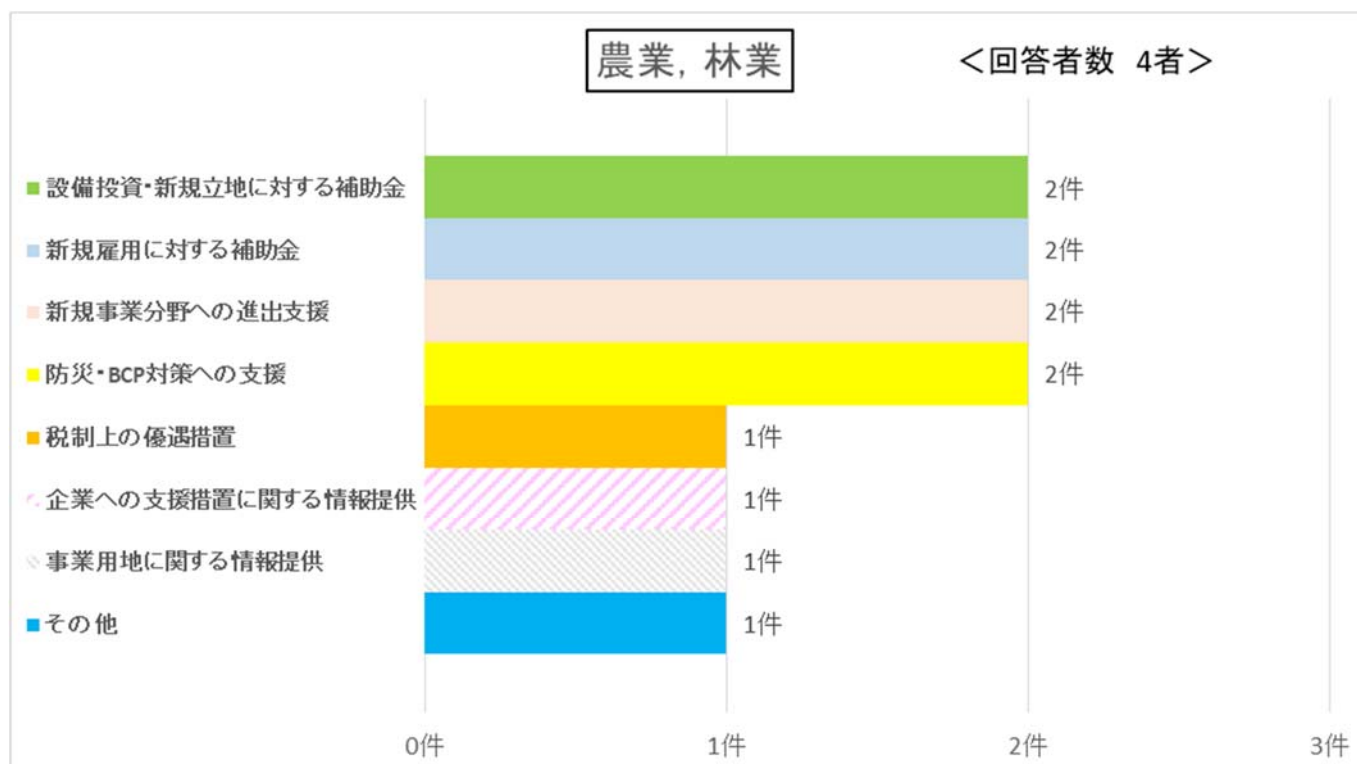
新たな産業団地の開発のみならず、事業を継続するために必要な支援制度についても検討する必要があると考える。



[業種別]

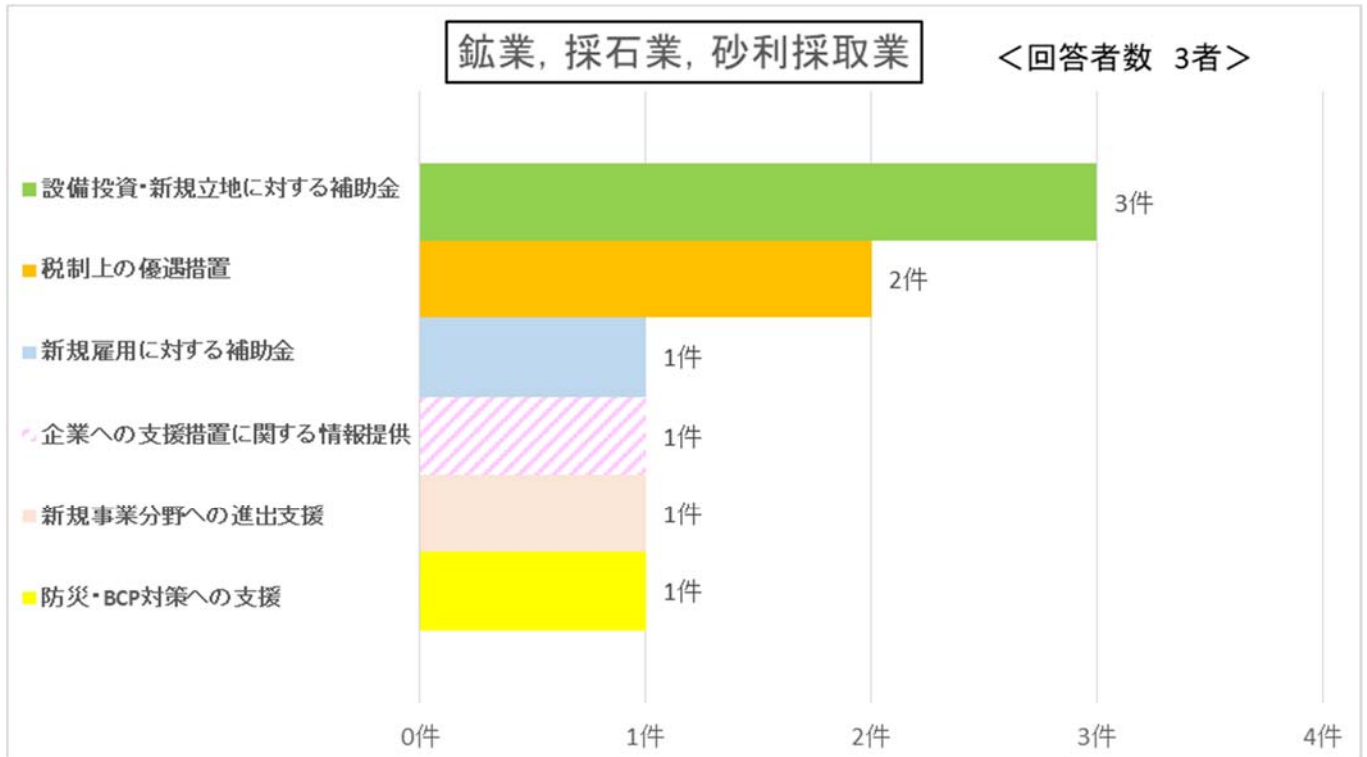
ほとんどの業種において、「税制上の優遇措置」、「設備投資・新規立地に対する補助金」と回答する事業者が多かった。

事業を継続するために必要な支援制度としては、様々な業種に対応可能な支援策の検討が必要であると考ええる。

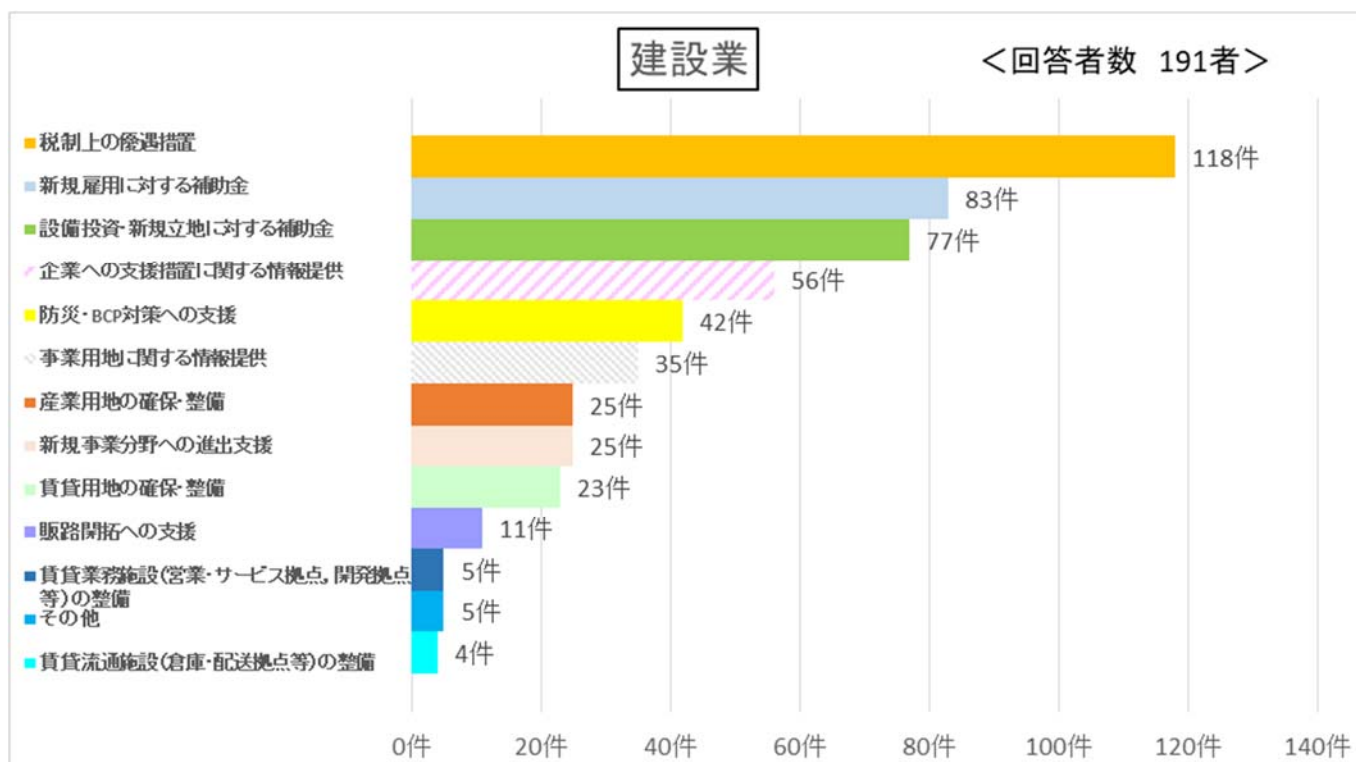


「その他」の自由意見の内容

- ・現在地で大きな津波を受けたら、丸太を管理することが不可能なため早急に安全な場所へ移転をしたいが資金がない。

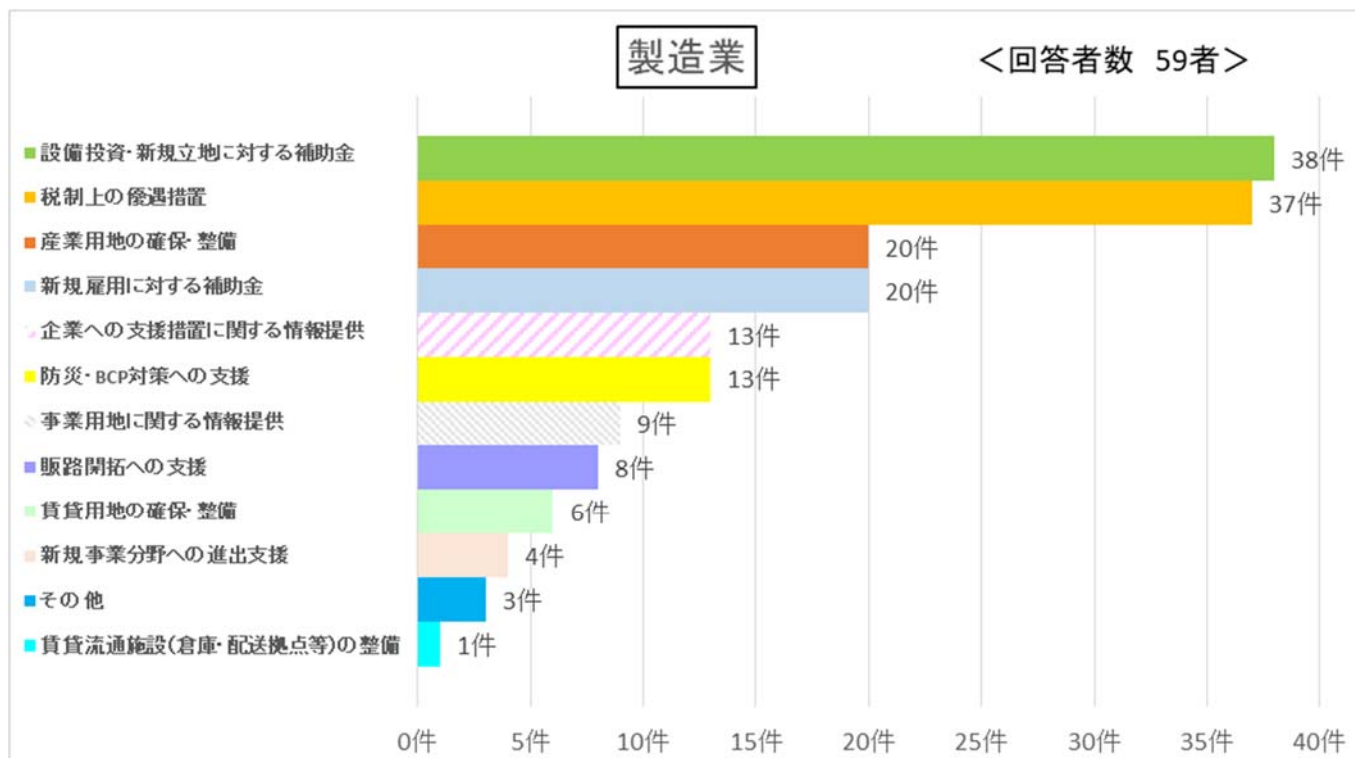


「その他」の項目についての回答なし



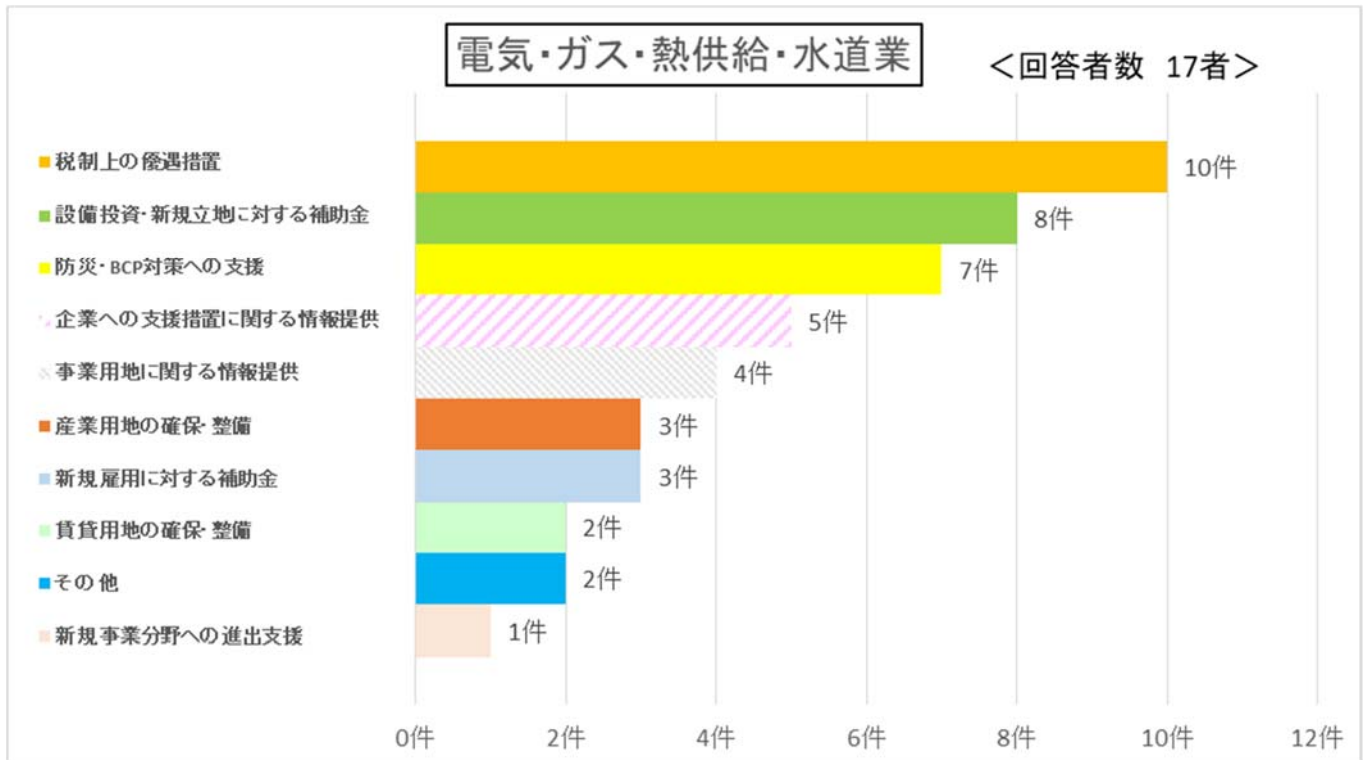
「その他」の自由意見の内容 ※一部抜粋

- ・ 中小零細企業は移転場所も見つからず正直大変困惑している。是非ともこの布師田団地へ移転したいと考えている。何卒慎重な協議をお願いします。
- ・ 企業とは個人が益を求めて会社設立しているはずで、それに対し行政が補助金、支援をする必要がある事がおかしい。会社の利益がなくなれば倒産。勝手にすぎる。



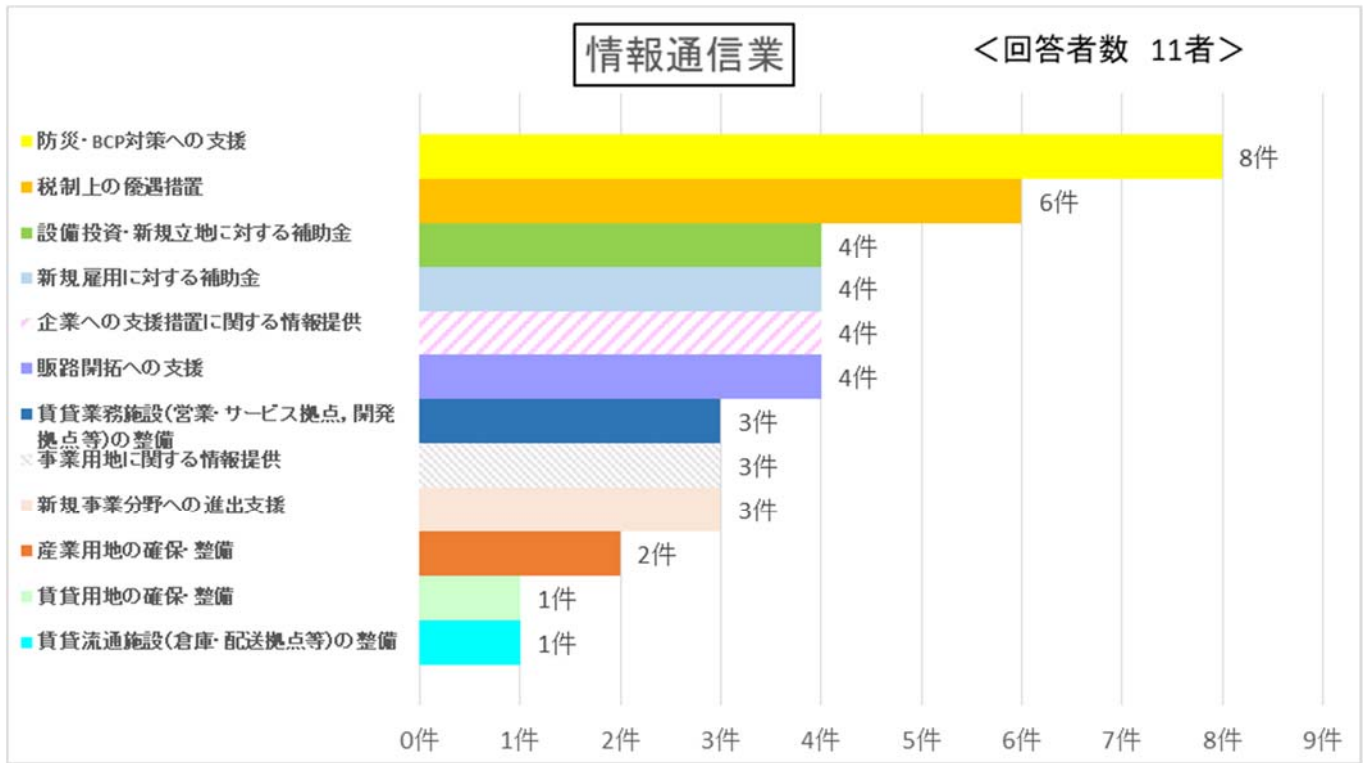
「その他」の自由意見の内容

- ・津波・浸水被害対策として、移転を検討している企業は多いが、高知市は真剣に検討してくれているのか。
- ・食品製造業に対応する用地。浄化設備の共有化など。
- ・企業名周知支援（人材確保のため）

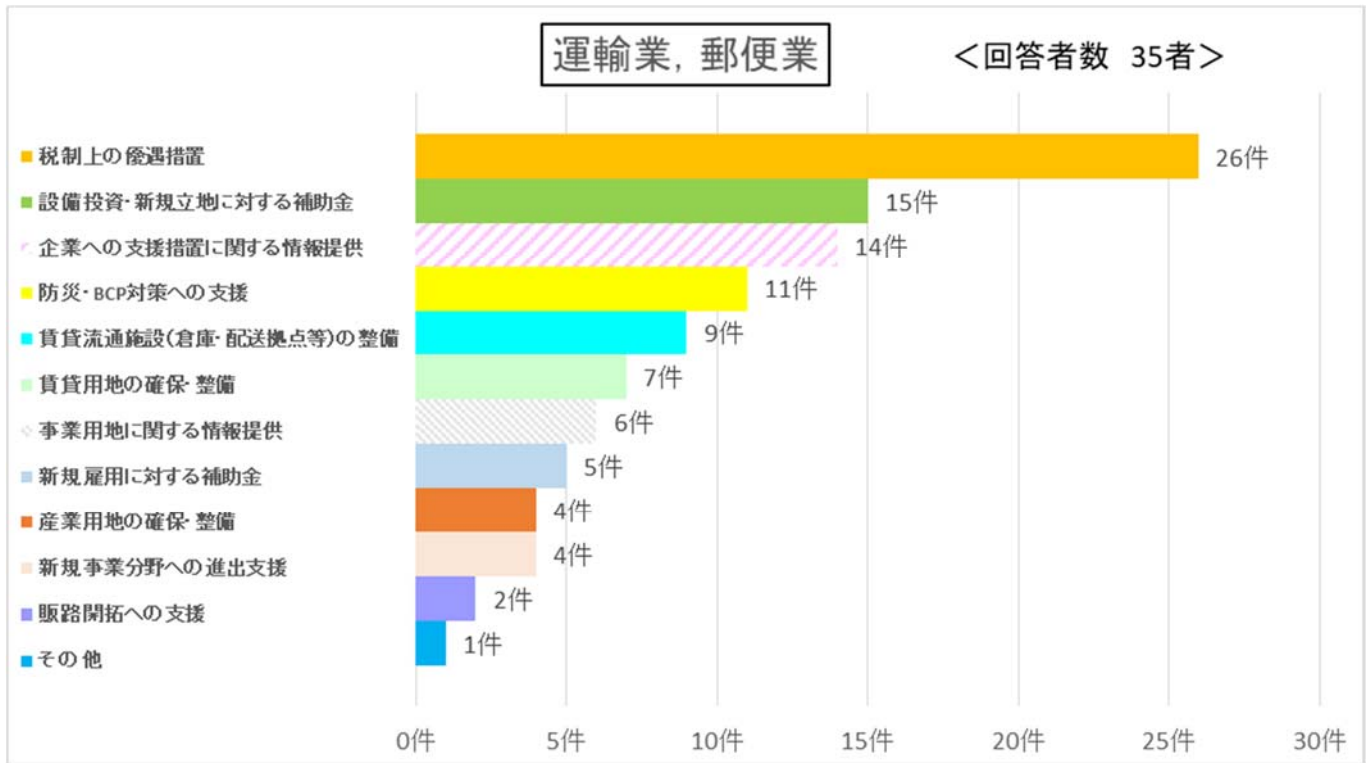


「その他」の自由意見の内容 ※一部抜粋

- ・高知市に新たな産業団地を開発する事は津波・浸水・広い土地の観点から難しいと考える。
高知県全体の発展を考えると、南国 I C 近くに大規模開発する事が望ましいと考える。

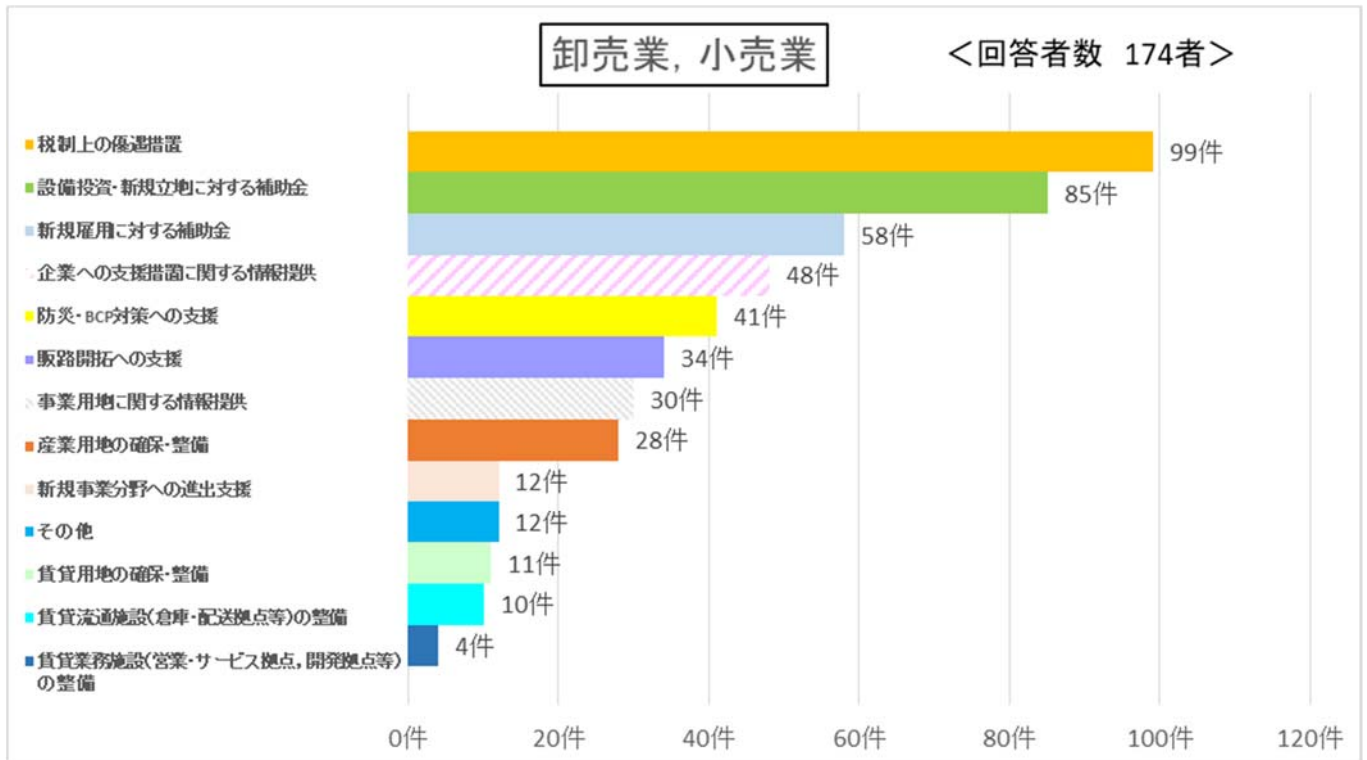


「その他」の項目についての回答なし



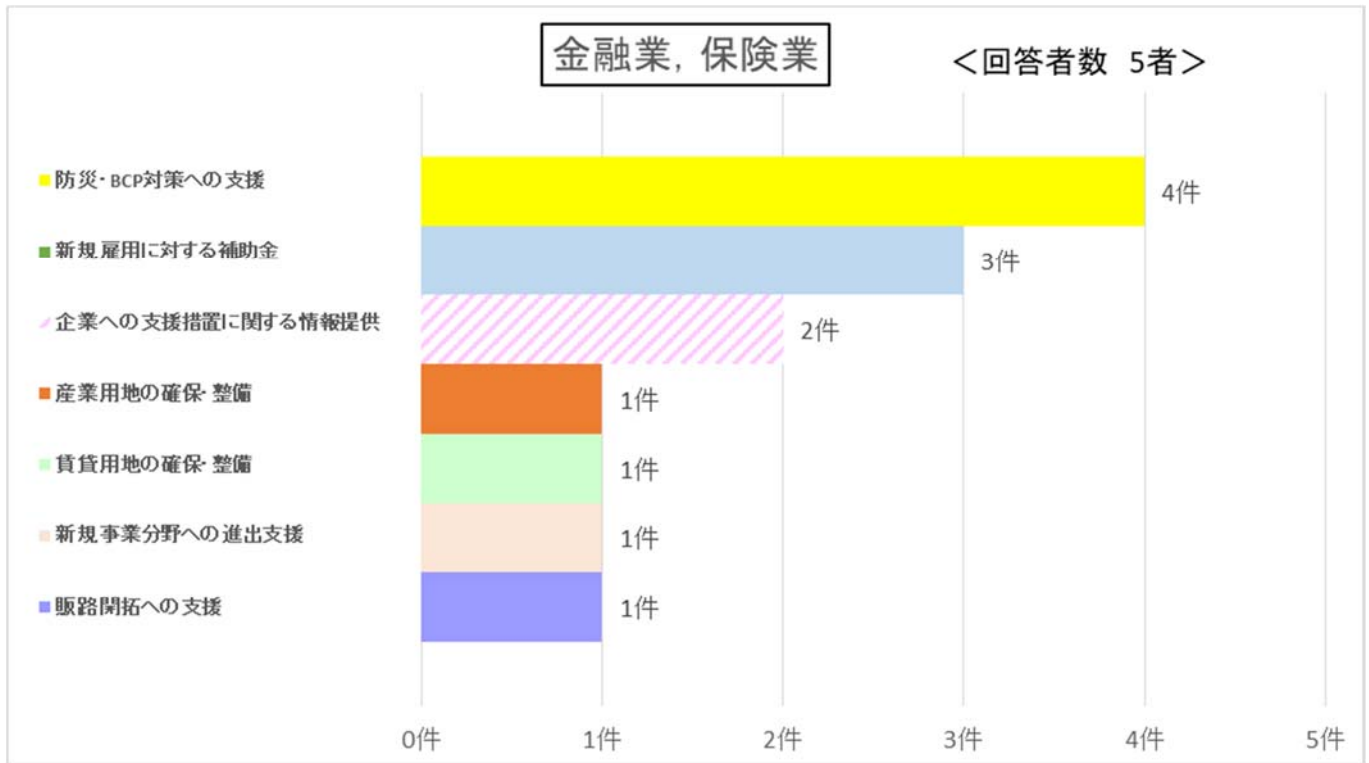
「その他」の自由意見の内容

- ・ コロナ禍の影響もあり高知市周辺のタクシー会社が閉鎖していく中、高知市のタクシー会社は空白エリアで運行出来ず、タクシー不在のエリアが増えている。交通圏の見直しも必要ではないか。

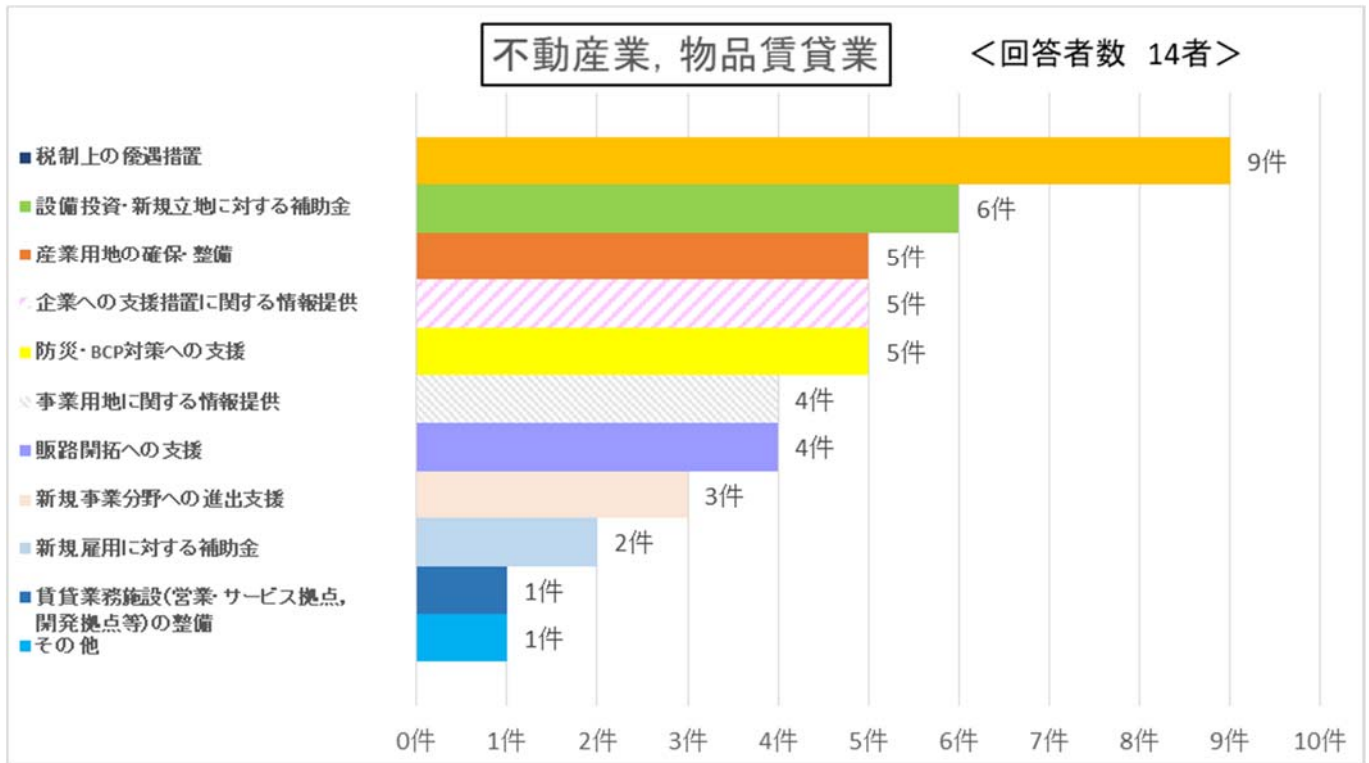


「その他」の自由意見の内容 ※一部抜粋

- ・船舶検査に関わる優遇措置・県外船籍船の呼込
- ・高台移転・津波対策
- ・新型コロナウイルス感染症が収まるまで何も考えていない
- ・中心部, 特に当社のある下知地区等は, 津波や液状化の心配があり, 新しく建て替えるにも高い資金があるので困っている。できれば, そんな危険もなく場所も中心部に近い布師田あたりに移転出来る場所があれば助かる。格安なら引越ししやすい。
- ・事業所税がネック。1㎡当たりの金額を減らすか, 免税点の床面積を広くする等の対応をしてもらいたい事業者は多いと考える。
- ・用途地域の変更
- ・大型, 複数企業同居, 災害リスクの少ない立地, 快適な労働環境を提供出来る設備労働者が確保できる小さな街を造る位の規模感がないと無理だと考える。固定的な投資はハイリスクなので, リース契約が主になると考える。
- ・WEB環境の整備

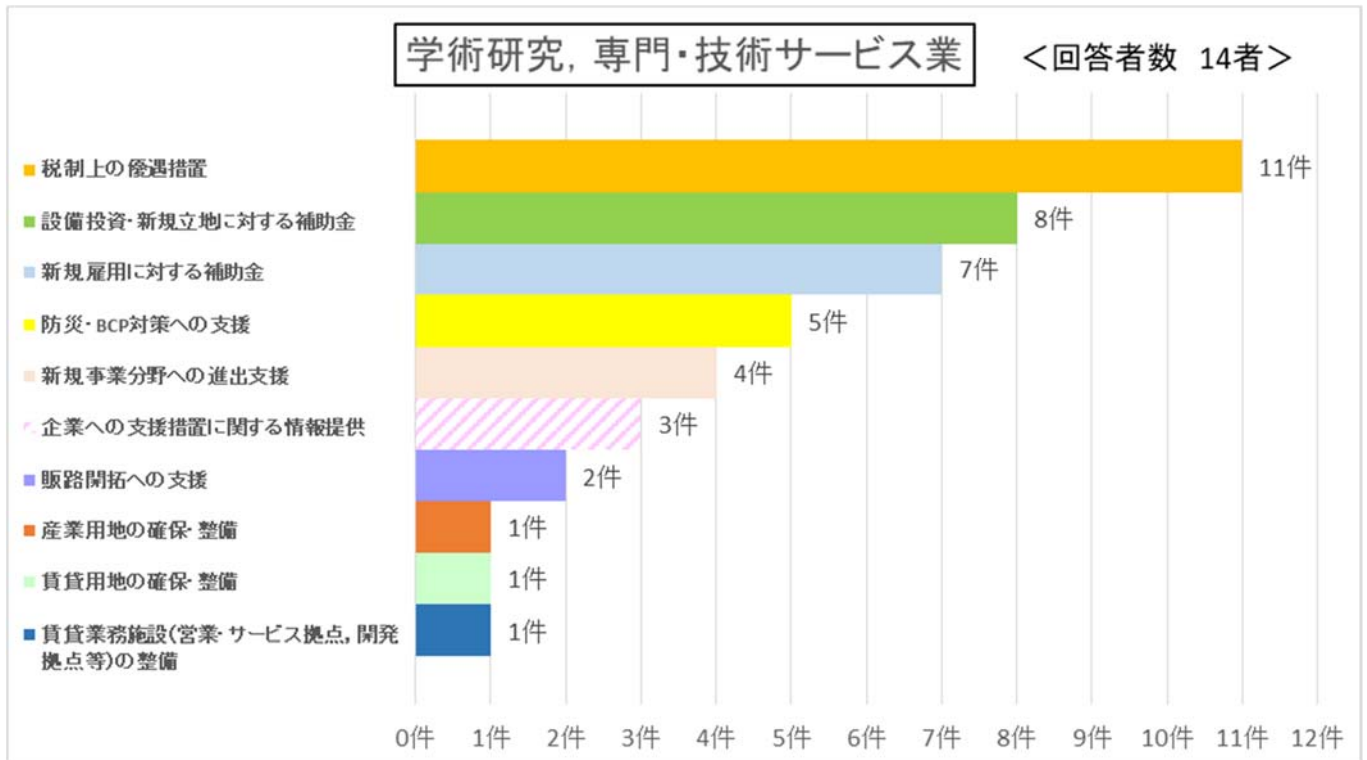


「その他」の項目についての回答なし

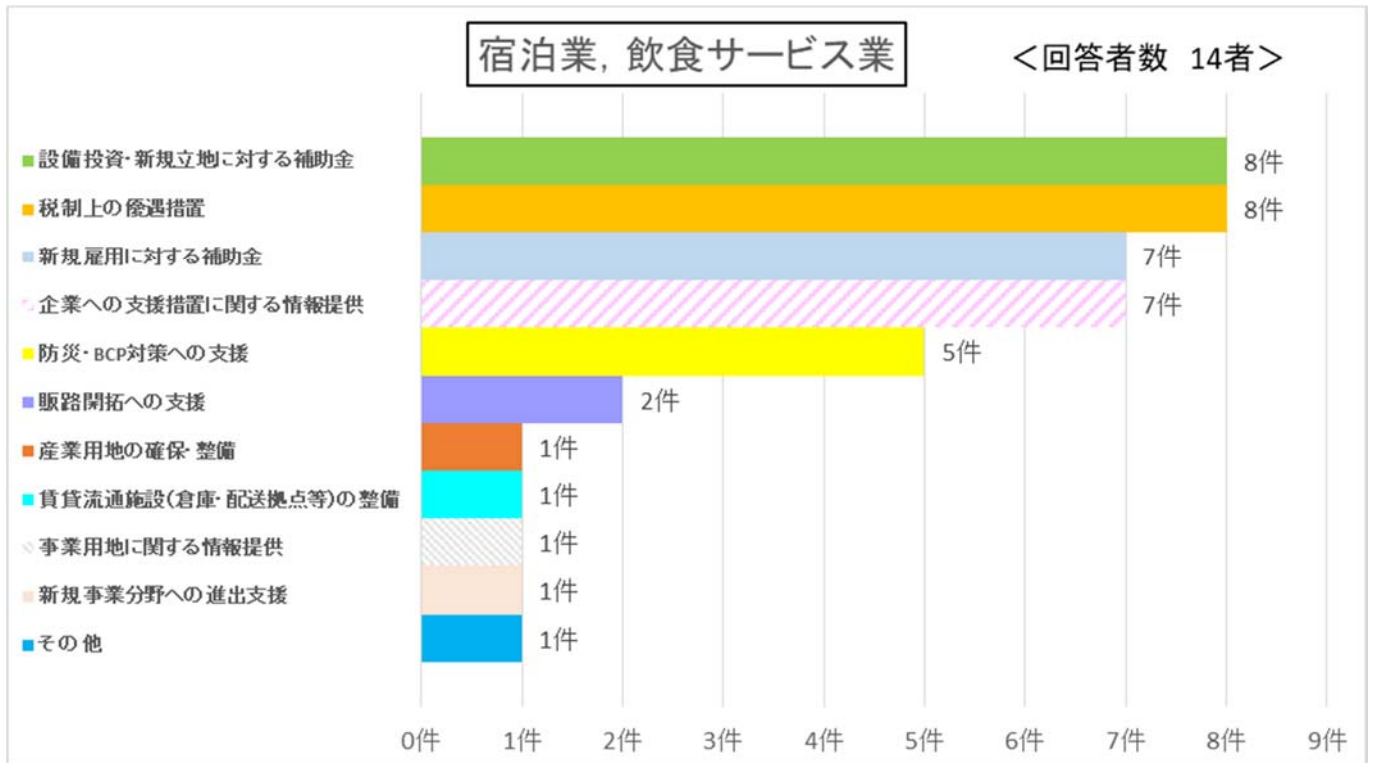


「その他」の自由意見の内容

- ・ 優遇・支援措置の手続きの簡素化

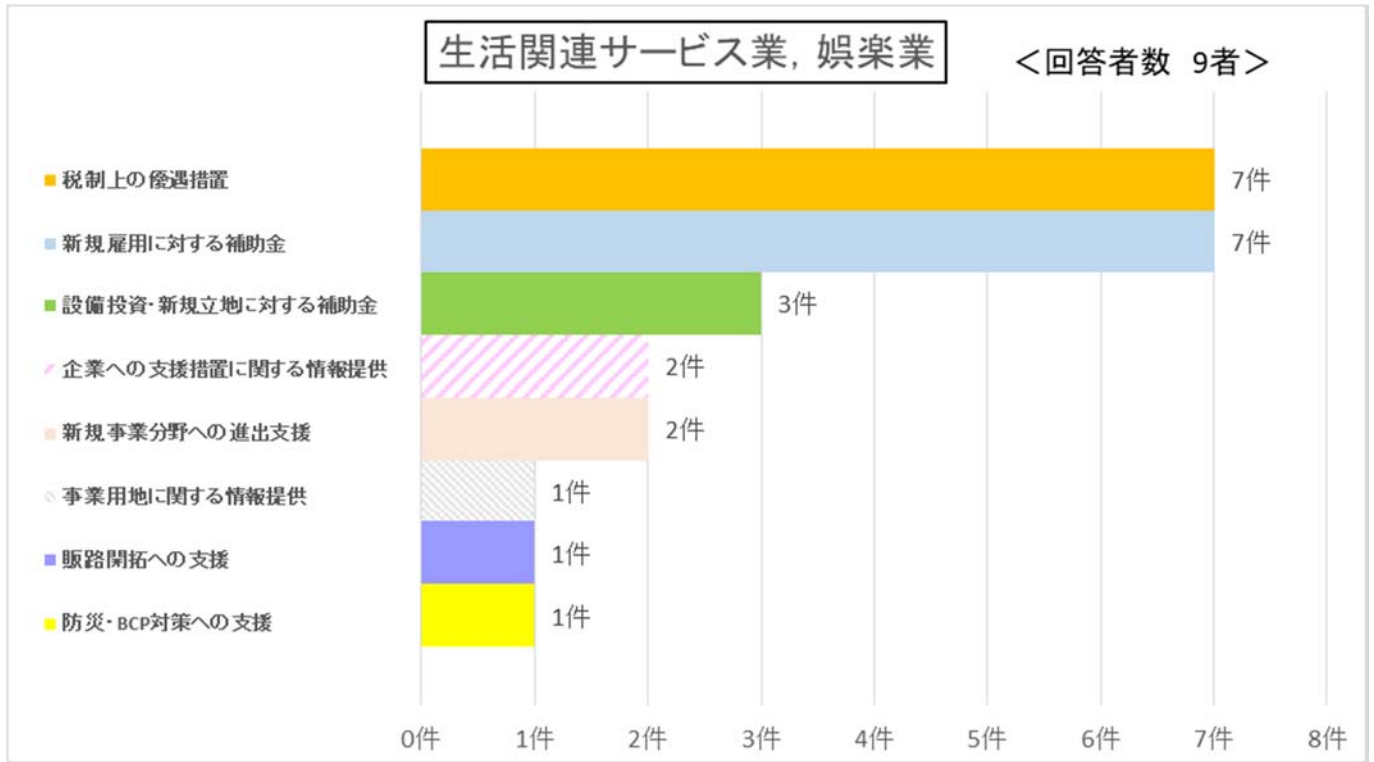


「その他」の項目についての回答なし

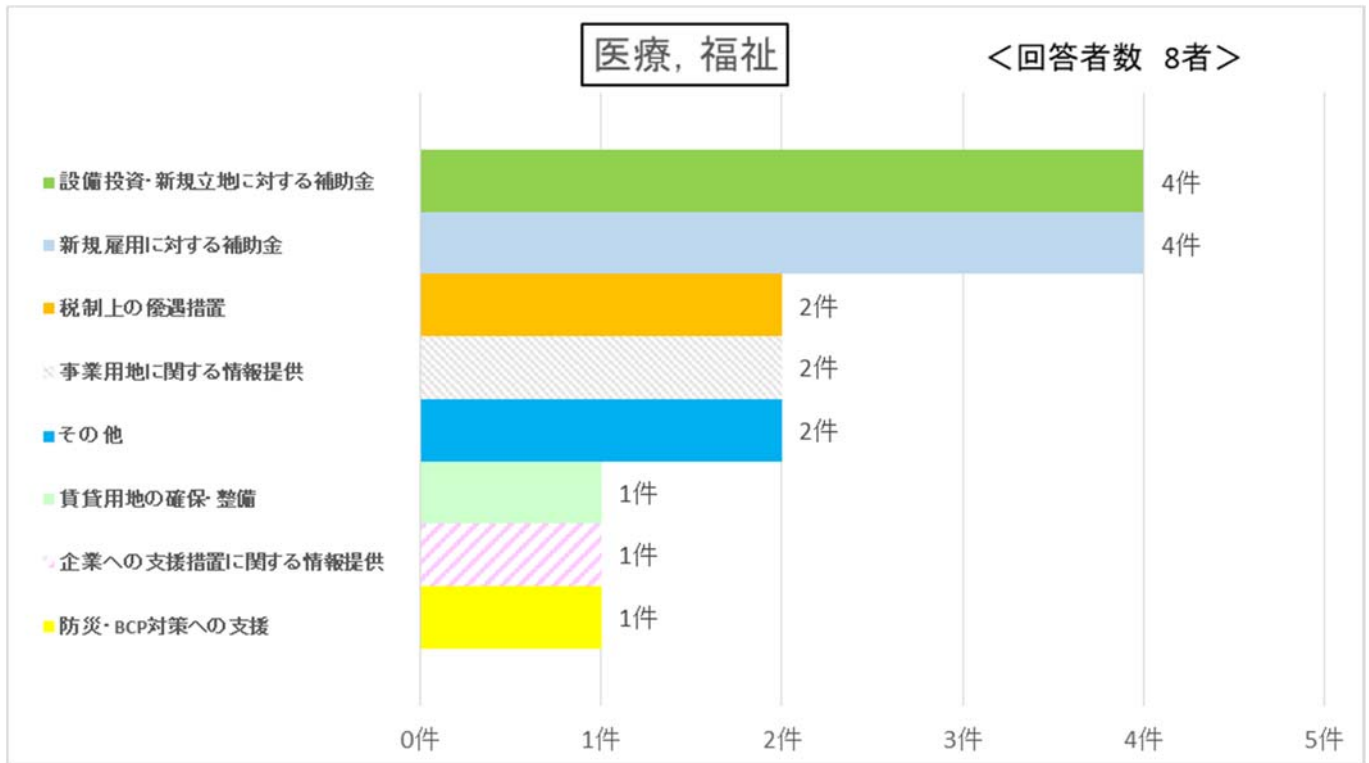


「その他」の自由意見の内容

- ・ 将来の建替用地情報提供

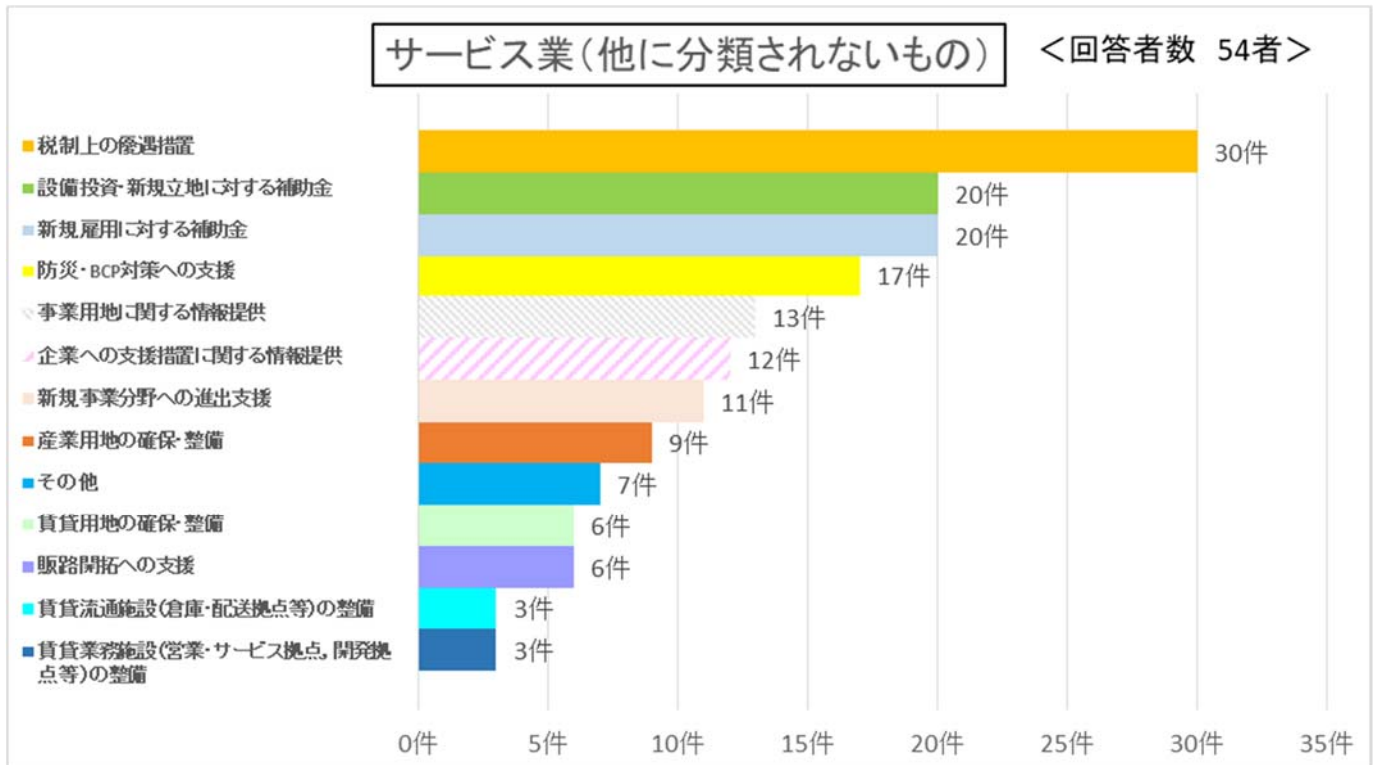


「その他」の項目についての回答なし



「その他」の自由意見の内容 ※一部抜粋

- ・ 融資制度



「その他」の自由意見の内容 ※一部抜粋

- ・高知県のみの方は全国規模の会社には太刀打ち出来ないため、県外企業を誘致するのであれば、高知県内の企業が不利にならないようにしてもらいたい。(転職された場合、不足する人員を新たに雇用するのが非常に大変)
- ・道路・水路の補修。大雨の度に、土砂崩れ、倒木、水路詰まり等があり、安心して通行できるよう支援していただきたい。(柴巻地区について)

4 まとめ

- 今回の調査における令和2年11月13日時点での回答率は44.8%で、調査対象事業者の過半数に迫る多くの事業者の皆様に回答いただいた。回答率の高さから、行政による企業立地に関する計画や施策に対する関心の高さが表れていると考えられる。
- 今後の事業展開については、「営業・販売力の強化（新たな顧客開拓・販路拡大など）」が最も多く354件となっている。「生産規模や開発・技術業務等の縮小」といった消極的な事業展開の回答は全体の2%程度に留まっており、全体的に積極的な事業展開を想定している。
- 事業所の移転等候補地域については、基本的には高知市内の回答が多いが、今後の立地計画に関する設問への回答事業者の1/3程度は、高知市以外の高知県内も候補地として考えており、特に「運送業、小売業」でその傾向が強かった。また、高知市以外の移転候補地として、南国市が候補に挙がることが多く、これは南国市が高知市に隣接していることや交通の便が良いことに加え、南国インターチェンジ周辺で製造業、運輸業、卸売業の立地が可能となるよう市街化調整区域の立地基準等が緩和されているなどの要因によるものと考えられる。高知市では、まず市街化調整区域における地区計画制度の積極的な活用を図るため、策定要件等の緩和を行うなど、現在都市計画マスタープランの見直しを行っており、現在の都市基盤を基本とし、市街地の外延的拡大を抑制することによって効率的な都市運営を行いながらも、災害リスクを回避するための視点も考慮した土地利用制度を検討していくこととしている。
- 高知市が新たな産業団地を開発する場合の移転等の可能性について、「可能性は低い」と回答する事業者が多い中、95件の事業者が「既存事業所の移転先」又は「新事業所の立地場所」として検討したいと考えている。移転する可能性のある施設については、「工場・生産施設」が最も多く、続いて「物流・倉庫施設」となっており、業種では「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」等が多かった。
- 今後必要な高知市からの企業支援制度については、「税制上の優遇措置」が最も多く、回答事業者の約6割が必要だと回答している。次いで「設備投資・新規立地に対する補助金」、「新規雇用に対する補助金」となっており、金銭的な企業支援のニーズが高い。
- この調査結果から、新たな産業団地への立地・移転想定規模として6,000㎡未満のニーズが高かったことを考慮して、現在整備中の（仮称）高知布師田団地については、一部の区画を2区画に分割して分譲するなど検討する必要があると考える。また、市街化調整区域における地区計画制度を積極的に活用し、大規模な敷地でなくとも移転候補地と出来るよう、事業者や関係機関等と連携を図り、移転に対する支援制度などを検討していく。

最後に、大変な状況下でアンケート調査に協力いただいた事業者の皆様にご感謝を申し上げます。